

家庭における技術革新に関する研究 (第1報)

家庭における技術革新の依存と適応の実態 (都市と農村の比較を中心として)

成田 美代・中島喜代子・湯川 隆子
増田 智恵・吉本 敏子

The Studies on Technical Improvement in Home (Part 1) The Actual Conditions of the Dependence and Adaptation on Technical Improvement in Home (The Comparison Urban Residents with Rural Residents)

Miyo NARITA, Kiyoko NAKAJIMA, Takako YUKAWA,
Tomoe MASUDA, Toshiko YOSHIMOTO

要 旨

近年の我が国のめざましい技術革新の状況の中で、新しい家庭生活の様式を探究するために、家庭における技術革新に対する依存の実態と必要性意識、さらに適応の実態について調査した。調査内容は「モノ」89品目、「サービス」92項目について、所有・使用の有無と必要性意識および各生活領域を代表させた6品目に対する生活への影響についてであり、1994(平成6)年1月から2月に、団地と農村の主婦を調査対象として調査を行い、団地1,111世帯、農村918世帯の有効サンプルを得た。分析の結果、次のような知見が得られた。

「モノ」の所有率は、団地より農村に高く、「サービス」の使用率は、農村より団地に高い傾向がみられた。「モノ」の所有率と「サービス」の使用率を比べると、「モノ」の所有の方が高く、「サービス」の使用の方が低い傾向であった。

また「モノ」の必要性の意識は、「モノ」の所有の多いものほど必要性の意識が高かったが、「サービス」の必要性の意識は、「サービス」の使用割合と連動するものと、「サービス」の使用割合が高くても「ぜひ必要」意識は低く、むしろ「あれば便利」が最も高い項目もみられた。総合的に見れば、「モノ」は「ぜひ必要」な品目が多いが、「サービス」は「あったら便利」または「なくてもよい」意識の項目の方が多かった。

影響評価では、家電製品(洗濯機、電子レンジ)、保育サービスについては、圧倒的にそのメリットが評価されている。電話についての評価は、時間面と社会的コミュニケーション拡大の点でメリット評価されているが、私生活侵害や文章力減退の側面の認識も高く、機能の複雑化による取り扱いの困難性も認識されている。クレジットカードのメリット評価は高くなく、依存度は低いと言える。自家用自動車の評価は、時間短縮、労働力の軽減、移動空間拡大などの点でメリット評価が高い。しかし、表裏一体の認識でデメリット評価が示されている。

影響評価を団地と農村居住者で比較すると、家庭生活を合理化・効率化する点で共通の部分が捉えられる。しかし、農村居住者はより日常的に必要な度の高い生活部分での利用が多く、団地居住者では日常生活を発展させた余暇・レジャー面に対しても利用されている。しかし、団地居住者の方が、技術革新の現状に対して、一方的に適応するだけでなく、その問題点についての認識も有している。

1. はじめに

戦後の我が国における技術革新にはめざましいものがある。昭和20年代は食料不足の解消と戦前レベルへの回帰努力の時代で、後半によりやく戦後復興を果たし、30年代には3種の神器といわれる電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機が普及し、更に技術革新が進んで電気掃除機がテレビに代わり、住宅公団による団地建設、新幹線開通と技術革新の大型化、一方で40年代になると、公害発生などの技術革新による歪みや石油危機などにより、反省期に入るが、同時に家庭生活では3C（カー、クーラー、カラーテレビ）の普及と週休2日制などの導入による余暇の増大など、家庭生活が量から質へと転換しつつ、大型化、高級化、個性化、多様化へと変化してきた。¹⁾

この変化過程のなかで、家庭生活全般にわたって技術革新・生活革新の名のもとに、様々な新しい生活用品やサービスが生産・現実化され、多くの家庭の中に採り入れられている。また、生活に直接関わる多くの部分で企業化が進み、情報化社会や映像化社会の進展もみられている。

しかし、家庭を取り巻くこうしたハード面の急激な変化に対して、その使用や消費の仕方においては十分な対応がなされておらず、その結果、家庭や地域社会の中には様々な生活上の歪みや問題が生じており、不適応症状を示す消費者も現れている。²⁾それは、家庭内および地域社会におけるコミュニケーションの減少や崩壊を生じさせ、また、人間の知覚・感覚や肉体的機能面への悪影響なども生じさせている。しかし、一方で、共働き家庭の増加や核家族あるいは単身家族の増加などの家族の変化や高齢化社会への急激な社会的変化に対応するため、技術革新に頼らざるを得ない状況も存在している。

したがって、家庭において、現在どのように技術革新に依存し、またどのような不適応状態が引き起こされているのかを把握し、また、生活者の技術革新に対する考え方をすることは、今後の新しい生活様式の在り方を探究するために、大きな意義があると考えられる。

そこで、我々は、三重県において、都市的地域として新興団地と、その比較対象として農村的地域を選定し、調査対象として調査を実施した。調査内容は、技術革新への依存状況を捉えるために、「モノ」の所有や「サービス」の使用状況、およ

びそれらの必要性意識、技術革新への適応状況を捉えるため生活用品の家庭および個人への影響評価、さらに、技術革新への態度を捉えるため技術革新に対する考え方を含んでいる。都市と農村を調査対象としたのは、情報の均質化などが一般化している状況の中で、生活の基盤が大きく異なる両地域において、技術革新に対する対応に差異が存在しているかどうかを明らかにするためである。

2. 研究の方法と調査対象の概要

1) 研究の方法

① 調査対象者

表1に示すように、有効サンプル数2,029世帯、その有効回収率は71%であった。

表1 調査対象者

	団地	農村	総計
A 配布数	1,451	1,417	2,868
B 回収数	1,133	931	2,064
C 有効サンプル数	1,111	918	2,029
D 有効回収率 (%) (C/A * 100)	76.6	64.8	70.7

② 調査方法

団地については、三重県桑名市に所在する大山田団地において、戸別に配布し、約1週間後に回収する留置式のアンケート調査方法であり、農村については、飯南郡と多気郡の小・中学校に対し、教育事務所を通じて家庭に配布・回収を依頼した。農村地区では、兄弟姉妹が在籍する家庭には1枚のみ配布されるよう、配慮された。なお、記載は主婦、または主婦に代わる個人に依頼した。

③ 調査時期

1994（平成6）年1月8日から同2月10日にかけて行なった。

④ 調査内容と回答方法

a. 「モノ」の所有実態と「サービス」の使用実態、必要性意識の調査について

今回調査した「モノ」の品目は、衣生活領域9品目、食生活領域19品目、住生活領域16品目、生理・衛生領域9品目、AV機器・事務機器領域29品目、住宅設備領域7品目、合計89品目である。また、「サービス」の項目は、家

庭経営領域 25 項目、衣生活領域 9 項目、食生活領域 6 項目、住生活領域 14 項目、家族領域 20 項目、趣味等の領域 18 項目、合計 92 項目である。なお、これら各領域の具体的モノ名、サービス名については、結果の図中に明示している。

所有の有無、使用の有無については、「はい」「いいえ」2 回答選択肢からの択一、必要性の意識については、「ぜひ必要」「あれば便利」「なくてよい」3 回答選択肢からの択一で回答された。

b. 技術革新への適応の実態調査について

家庭生活における技術革新の導入に対する適応の実態を捉えるために、調査した品目は、衣生活、食生活、住生活、家庭経営、保育の各領域において、保有あるいは使用がある程度行われている「モノ」「サービス」を代表して、電気洗濯機、電子レンジ、電話、クレジットカード、自家用自動車、保育サービスである。代表させる品目の選定基準は、新しい流れの中にあるもので、家庭生活への影響の大きいものであること、また、その家庭全体の状況や問題点が把握できるものであることを考慮した。

2) 調査対象者の概要

表 2-1～表 3 に示す。なお百分率は不明を除いて計算してある。以後のデータを解析する上においては、地理的な位置や環境のみでなく、調査対象者の属性が大きく関わるとと思われる。

① 家族型と家族人数

家族型は、団地では 88.5% が核家族、農村では核家族は 30.7% で、拡大家族が 69.3% と 2 倍以上であった。従って家族人数も団地では 4 人家族が最も多くて 46.3% を占め、次いで 3 人家族が 19.1% と、かなり差があるのに対して、農村では 6 人家族が最も多いものの 29.7% で、5 人家族 26.0%、4 人家族 20.1%、7 人家族 17.3% と続き、拡大家族の特徴を示している。

② 父親・母親の年齢

父親の年齢は、団地では 51 歳以上が 30.8% と最も多かったが、次いで 46～50 歳が 29.9%、41～45 歳が 26.8% と、大差はなかった。農村では 41～45 歳が 41.6% と最も多く、次いで 36～40 歳が 24.6%、46～50 歳が 20.6% と、農村で少し若い傾向がみられた。

母親の年齢は、団地では 40～45 歳が最も多くて 33.2%、農村では 36～40 歳が 41.5% で、父親と同様に農村で少し若い傾向がみられた。しかし年齢分布は父親と異なり、両地区ともこの年齢区分をピークとし、左右対称の分布を示す傾向がみられた。

③ 父親・母親の職業と通勤時間

父親の職業は、団地では管理職が 48.4% と圧倒的に多く、次いで事務職が 12.3% と続くが、農村では一般労働職が 26.0%、自営業が 23.1% と続き、次いで管理職 13.3% で、団地と差がみられた。一方母親の職業は、団地では無職が 47.1% と最も多く、主婦が圧倒的であり、次いでパート・アルバイトが 29.5% であった。一方農村では、パート・アルバイトが 27.2% で、次いで無職 15.9% で、全体的にみて農村の方が何らかの仕事に従事する母親が多い。

父親の通勤時間は、団地では 60～89 分が最も多く 37.4%、一方農村では 1～29 分が 33.5% で最も多かった。母親の通勤時間は、団地では主婦が多かったせいで 0 分が最も多いが、農村では 1～29 分が 49.2% で最も多かった。

④ 住宅の概要

住宅の形式と所有関係は、両地区とも、一戸建てが 97% 以上、そして持家が 95% 以上と両地区に差はなかったが、広さについては、団地では 30～40 坪未満が 47.3% と半数近くであったが、農村では、40～50 坪未満が最も多いものの 23.0% で、50～60 坪未満は団地の 3 倍、70 坪以上は 2 倍近い割合を示しており、かなり広い家にばらついていて、従って、部屋数も、団地では 5～6 室が 67.1% で最も多いのに対して、農村では 7～9 室が 43.1%、10 室以上 29.6% と広さ、部屋数の多さが目立った。

居住年数は、団地では 11～15 年が最も多く 57.8% に対し、農村では 16 年以上が 47.1% と、農村では移動が少ないことが示された。

3. 結果および考察

1) 「モノ」への依存状況

① 「モノ」の所有状況

モノの所有割合をみるために、領域別調査地区別に所有割合を平均で図 1 に示した。

その結果、6 領域のうち、最も所有率が高い

表 2 - 1 調査対象の家族の状況(1)

		団 地		農 村		全 体	
		件数	%	件数	%	件数	%
家 族 型	拡大家族	124	11.5	623	69.3	747	37.7
	核 家 族	958	88.5	276	30.7	1234	62.3
	不 明	29	—	19	—	48	—
	合 計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
家 族 人 数	1 人	8	0.7	0	0.0	8	0.4
	2 人	100	9.3	10	1.1	110	5.6
	3 人	206	19.1	36	4.0	242	12.2
	4 人	500	46.3	180	20.1	680	34.4
	5 人	201	18.6	233	26.0	434	21.9
	6 人	51	4.7	266	29.7	317	16.0
	7 人	15	1.4	155	17.3	170	8.6
	8~9 人	0	0.0	17	1.9	17	0.9
	不 明	30	—	21	—	51	—
	合 計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
父 親 年 齢	~35 歳	41	4.0	57	6.7	98	5.2
	36~40 歳	89	8.6	212	24.9	301	15.9
	41~45 歳	277	26.8	355	41.6	632	33.5
	46~50 歳	309	29.9	175	20.5	484	25.7
	51 歳以上	318	30.8	54	6.3	372	19.7
	不 明	77	—	65	—	142	—
合 計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0	
父 親 の 職 業	農林・漁業従事	0	0.0	37	4.4	37	2.0
	専門・技術職	110	10.8	41	4.9	151	8.1
	管 理 職	491	48.4	112	13.3	603	32.4
	自 由 業	10	1.0	36	4.3	46	2.5
	事 務 職	125	12.3	94	11.1	219	11.8
	販売・サービス職	78	7.7	71	8.4	149	8.0
	一般労働職	74	7.3	220	26.0	294	15.8
	自 営 業	63	6.2	195	23.1	258	13.9
	そ の 他	26	2.6	37	4.4	63	3.4
	パート・アルバイト	3	0.3	0	0.0	3	0.2
	内 職	0	0.0	1	0.1	1	0.1
	無 職	33	3.3	1	0.1	34	1.8
	不 明	98	—	73	—	171	—
合 計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0	
夫 通 勤 時 間	0 分	79	7.6	143	17.0	202	11.8
	1~29 分	169	16.3	281	33.5	450	23.9
	30~59 分	221	21.3	230	27.4	451	24.0
	60~89 分	389	37.4	126	15.0	515	27.4
	90 分以上	182	17.5	60	7.1	242	12.9
	不 明	71	—	78	—	149	—
合 計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0	

表2-2 調査対象の家族の状況(2)

		団地 件数	地 %	農村 件数	村 %	全体 件数	体 %
母親年齢	～35歳	93	8.9	198	22.6	291	15.1
	36～40歳	176	16.8	363	41.5	539	28.0
	41～45歳	348	33.2	252	28.8	600	31.2
	46～50歳	244	23.3	47	5.4	291	15.1
	51歳以上	188	17.9	15	1.7	203	10.6
	不明	62	—	43	—	105	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
母親の職業	農林・漁業従事	0	0.0	11	1.3	11	0.6
	専門・技術職	60	5.9	78	9.1	138	7.4
	管理職	2	0.2	7	0.8	9	0.5
	自由業	6	0.6	9	1.0	15	0.8
	事務職	43	4.2	118	13.7	161	8.6
	販売・サービス職	32	3.1	39	4.5	71	3.8
	一般労働職	6	0.6	47	5.5	53	2.8
	自営業	29	2.8	93	10.8	122	6.5
	その他	13	1.3	23	2.7	36	1.9
	パート・アルバイト	300	29.5	234	27.2	534	28.4
	内職	48	4.7	63	7.3	111	5.9
	無職	479	47.1	137	15.9	616	32.8
	不明	93	—	59	—	152	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
妻通勤時間	0分	649	60.6	295	33.9	944	48.6
	1～29分	286	26.7	428	49.2	714	36.8
	30～59分	85	7.9	110	12.6	195	10.0
	60～89分	42	3.9	21	2.4	63	3.2
	90分以上	9	0.8	16	1.8	25	1.3
	不明	40	—	48	—	88	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0

のは、衣生活領域で60%であったが、食生活領域、住衣生活領域とも差はなかった。最も低いものは、住宅設備領域で29.2%であった。これらの団地・農村別所有率の差は、衣生活領域においてわずかにみられたが、他の5領域には有意差はなかった。

② 6領域別「モノ」の所有状況

「モノ」の所有割合を各領域毎に個別にみるために、各領域別に所有割合の高い順に棒グラフで図2～図7に示した。これは団地・農村を合わせて表示している。そこで図の右に農村と

団地の所有率の差の検定並びにどちらが高いかを不等号で示した。

その結果、モノごとの差が大きかった。

衣生活領域では、図2に示すように、洗濯機の所有は99.9%であるのに対し、ズボンプレスサー23%、ウォークインクローゼット13.9%と低かった。団地・農村の差は上位3位まではみられないが、その他の品目では差がみられ、団地に所有の高い品目（ズボンプレスサー、ウォークインクローゼット）と、農村に所有の高い品目（電子ミシン、電気毛布、布団乾燥機など）

表3 調査対象の住宅の概要

		団地		農村		全体	
		件数	%	件数	%	件数	%
居住地域	住宅地	1091	99.8	123	14.0	1214	61.5
	商業地	1	0.1	7	0.8	8	0.4
	工業地	0	0.0	2	0.2	2	0.1
	農業地	1	0.1	749	85.0	750	38.0
	不明	18	—	37	—	55	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
住宅形式	一戸建て	1088	99.5	862	97.1	1950	98.4
	連続建て	0	0.0	26	2.9	26	1.3
	共同建て	6	0.5	0	0.0	6	0.3
	不明	17	—	30	—	47	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
広さ	20坪未満	10	0.9	17	2.0	27	1.4
	20～30坪未満	161	15.2	105	12.6	266	14.0
	30～40坪未満	501	47.3	191	22.8	692	36.5
	40～50坪未満	160	15.1	192	23.0	352	18.6
	50～60坪未満	59	5.6	126	15.1	185	9.8
	60～70坪未満	64	6.0	74	8.9	138	7.3
	70坪以上	104	9.8	131	15.7	235	12.4
	不明	52	—	82	—	134	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
部屋数	2～4室	78	7.1	56	6.3	134	6.8
	5～6室	735	67.1	187	21.0	922	46.5
	7～9室	270	24.7	383	43.1	653	32.9
	10室以上	12	1.1	263	29.6	275	13.8
	不明	16	—	29	—	45	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0
居住年数	～5年	150	13.7	115	13.3	265	13.5
	6～10年	299	27.4	161	18.6	460	23.5
	11～15年	631	57.8	182	21.0	813	41.6
	16年以上	11	1.0	407	47.1	418	21.4
	不明	20	—	53	—	73	—
合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0	
所有関係	持家	1039	95.3	648	95.0	1687	95.2
	借家	51	4.7	34	5.0	85	4.8
	不明	21	—	236	—	257	—
	合計	1111	100.0	918	100.0	2029	100.0

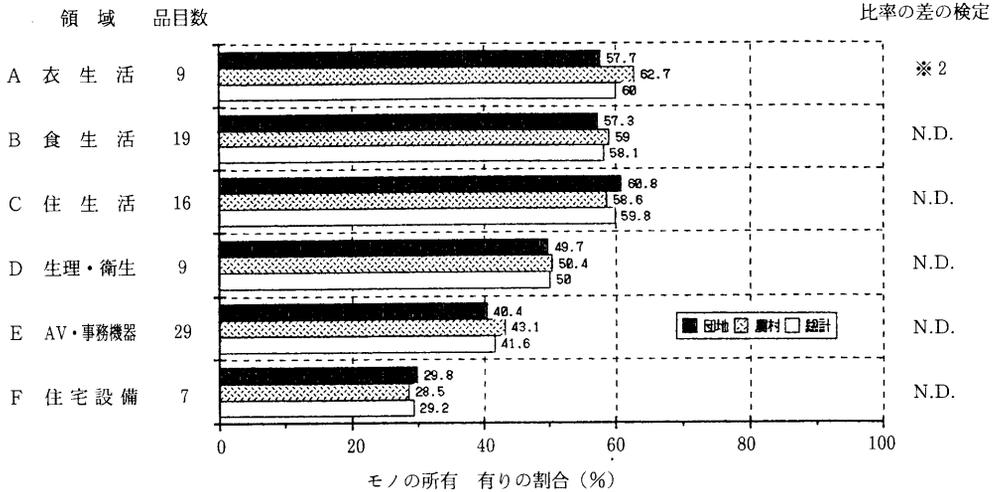
がみられた。

食生活領域では、図3に示すように、電気冷蔵庫の所有が99.9%で最も高く、自動食器洗い機の5.0%が最も低かった。この最上位と最下位のモノについては、団地と農村の所有差は

なく、それ以外のモノはいずれも両地区に差がみられ、農村に所有率の高いモノの数が多かった。

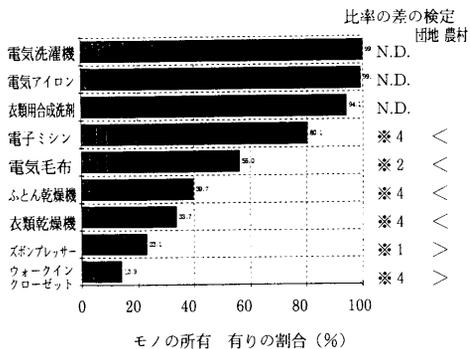
住生活領域では、図4に示すように、電気掃除機99.3%、電話機99.2%が高かったが、こ

家庭における技術革新に関する研究（第1報）



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図1 モノの所有の割合



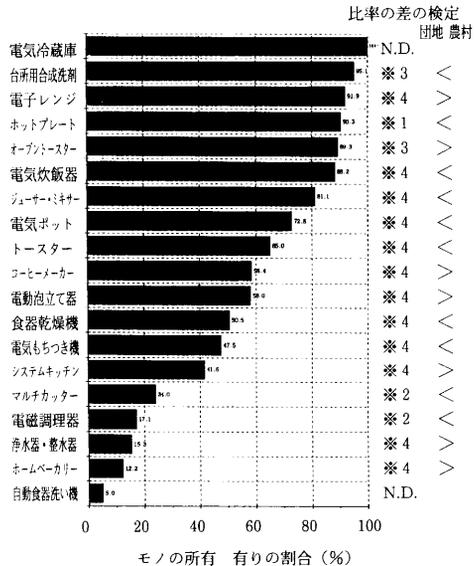
N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図2 モノの所有の割合「衣生活」

れらは両地区に所有差はなかった。最も低いのはウォーターベッドでこれも両地区に所有差はなかった。その他温風暖房機の所有率は66.3%、空気清浄機は12.0%であるが、いずれも地区による差はなかった。

生理・衛生領域では、図5のように、ヘアドライヤーが最も高く99.2%、一方補聴器が4.3%で最も低く、両品目とも地区差がみられ、いずれも農村に所有率が高かった。

AV機器・事務機器領域では、図6のように、テレビが最も高く99.5%で地区差はなかった。テレビウォークマンが最も低く、地区差は大き

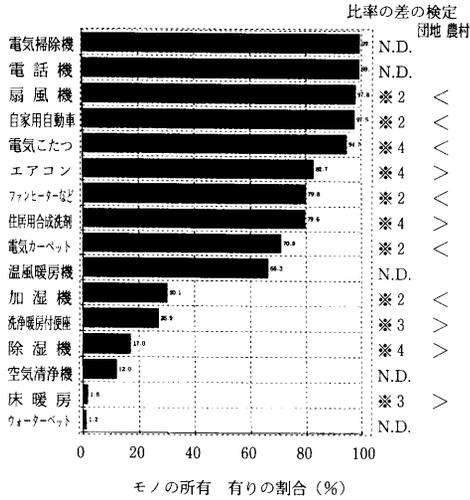


N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図3 モノの所有の割合「食生活」

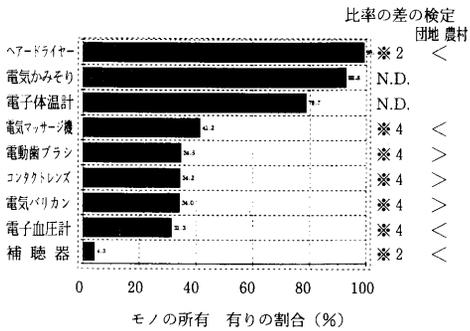
くなかった。

住宅設備領域では、図7に示すように最も多いものでも給湯システムで71.3%で、他の品目は、他の領域に比べてまだまだ低く、ホームコントロールシステムやホームセキュリティシステムは普及が低く、また両地区とも差は大き



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図4 モノの所有の割合「住生活」

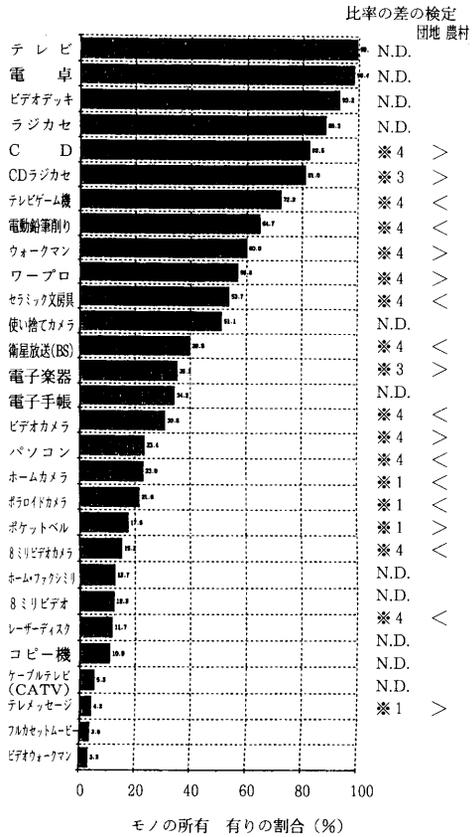


N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図5 モノの所有の割合「生理・衛生」

くなかった。

これらをまとめてみると、モノの所有では従来から3大家事労働とされる「炊事」「洗濯」「掃除」行為の代替・補助的モノの所有は高く、また両地区に差がみられなかった。つぎに団地と農村の所有率を比べて、表4に示した。領域別にみると、住宅設備以外の領域では農村に高く、住宅設備領域では団地で高かったが、全体でみると、団地に比べて、農村において、モノの所有率が高いことが明かとなった。農村にモノが多いのは家の広さとも関係していると思われる。なお、両地区に差がなかったモノは、AV・



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図6 モノの所有の割合「AV・事務機器」

事務機器領域に高く、食生活領域で低かった。

③ 「モノ」の所有と必要性の意識

モノの所有割合が70%以上を高所有群、40%以上70%未満を中所有群、40%未満を低所有群とし、所有率区別に必要性の意識を品目数でみたのが表5である。(「ぜひ必要」の意識が最も高い比率を占めた品目数でみた。) その結果所有率が高いほど、「ぜひ必要」意識が高く、高所有群62.5%で、所有率が低い群ほど「なくてよい」意識が高く、低所有群では76.9%であった。

④ 6領域別「モノ」の所有と必要性の意識

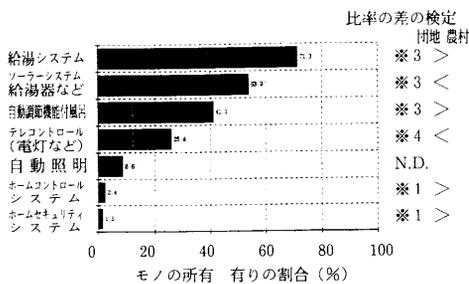
領域別、地区別に、所有率と必要性の関連を見るために、所有率の上に、各意識を折れ線グラフで重ねたのが図8～図13である。いずれの領域においても所有割合と「ぜひ必要」意識は、かなり連動しており、「なくてよい」意識

表4 「モノ」の所有の団地・農村差比較 : 品目数 (%)

領 域	差なし	差あり		計
		団地高	農村高	
衣生活	3 (33.3)	2 (22.2)	4 (44.5)	9 (100)
食生活	2 (10.5)	7 (36.8)	10 (52.6)	19 (100)
住生活	5 (31.3)	5 (31.3)	6 (37.4)	16 (100)
生理・衛生	2 (22.2)	3 (33.3)	4 (44.5)	9 (100)
AV・事務機器	11 (37.9)	8 (27.6)	10 (34.5)	29 (100)
住宅設備	1 (14.3)	4 (57.1)	2 (28.6)	7 (100)
計	24 (27.0)	29 (32.6)	36 (40.4)	89 (100)

表5 「モノ」の所有率別必要性の意識

所 有 率	必要性の意識 (品目数)			計
	ぜひ必要	あれば便利	なくてよい	
高い (70 以上~100%)	20 (62.5)	11 (24.4)	1 (3.1)	32 (100)
中位 (40~70%未満)	1 (5.6)	15 (83.3)	2 (11.1)	18 (100)
低い (40%未満)	0 (0)	9 (23.1)	30 (76.9)	39 (100)
計	21 (23.6)	35 (39.3)	33 (37.1)	89 (100)



N.D. 有意差なし

※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図7 モノの所有の割合「住宅設備」

が逆の結果を示している。

衣生活領域では、上位3位を占め、且つ地区差のみられない電気洗濯機、電気アイロン、衣服用合成洗剤では、「ぜひ必要」意識が他のどの意識よりも高かった。電子ミシンは所有率が高い割には、「ぜひ必要」意識はその半程度で、むしろ「あれば便利」の意識の人の方が多かった。その他のモノに関しては、両地区とも電気毛布、ズボンプレスラーは「なくてよい」が最

も多かった。

食生活領域では第1位の電気冷蔵庫では、全体の96.7%が「ぜひ必要」意識で、且つ団地・農村の差はみられなかった。電気冷蔵庫の食生活上に果たす役割の大きさがわかる。電気炊飯器は保有率に団地と農村で差がみられ、且つ、両地区共「ぜひ必要」意識が最も多いが、その意識は団地に多かった。農村においては、今回の調査項目にはないが、ガス炊飯器等、代わり得るものの普及によると思われる。また保有率が高い割には「ぜひ必要」意識がそれほど高くないものに電子レンジ、ホットプレート、オーブントースター、ジューサーミキサーがみられるが、これらは食生活において、主たる調理器具にはなり得ないモノであり、使用頻度もかわっての意識であることが理解される。食生活領域のモノは、住生活領域のモノほど所有率と必要度が連動していなかった。主たる調理器具でないものおよび、類似商品が存在することによると思われる。

住生活領域では第1位第2位の電気掃除機、電話機は、その必要度は「ぜひ必要」が90%

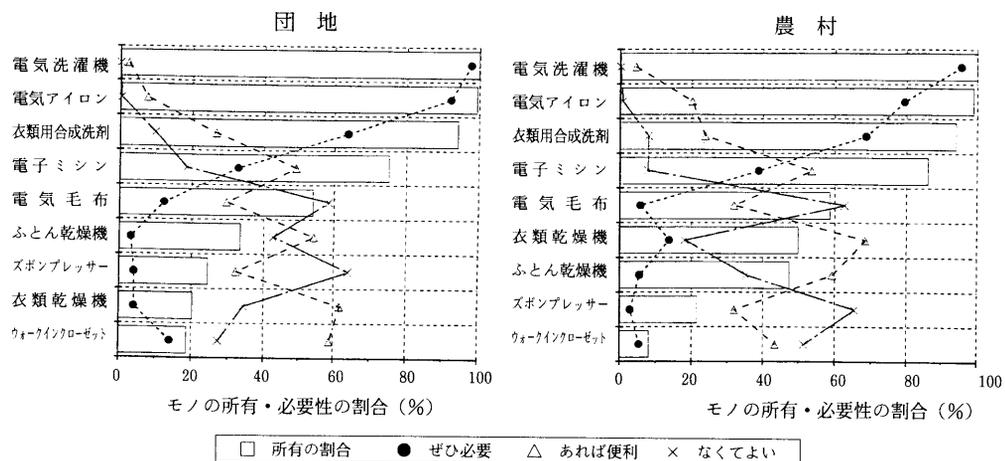


図8 モノの所有・必要性の割合「衣生活」

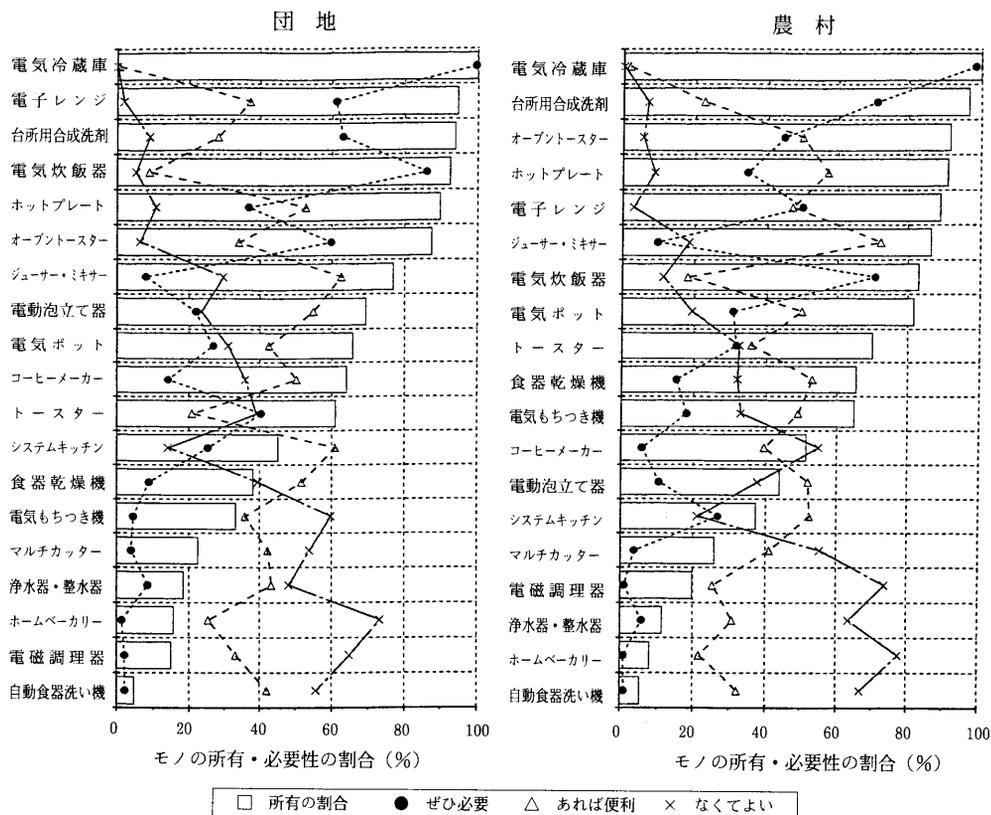


図9 モノの所有・必要性の割合「食生活」

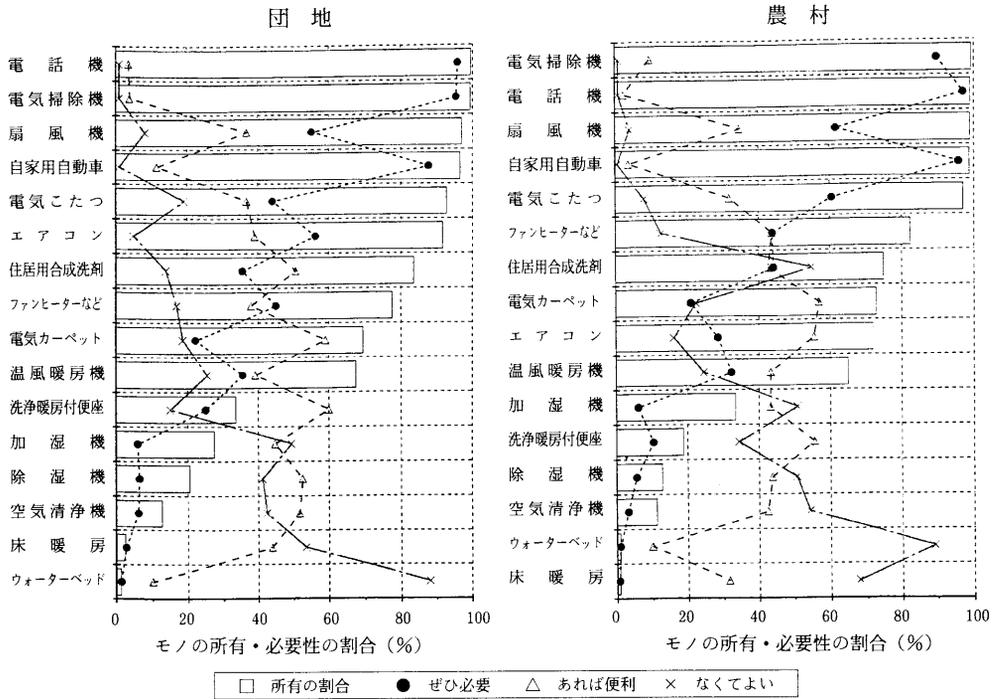


図10 モノの所有・必要性の割合「住生活」

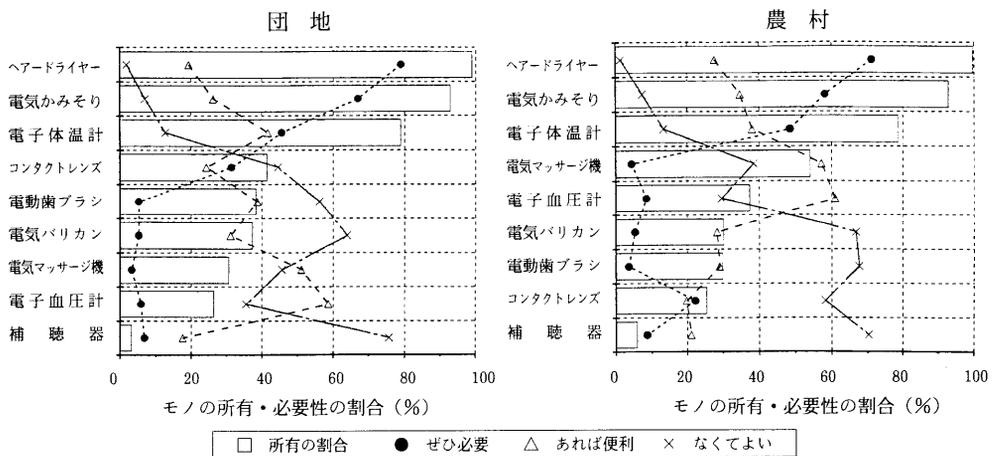


図11 モノの所有・必要性の割合「生理・衛生」

以上と大きい。また扇風機、電気こたつについては、所有率が高い割には「ぜひ必要」意識が低い、これは近年冷暖房用器具が多様化し、消費者に選択の幅が広がっている結果と考えられる。また除湿機、空気清浄機のような生活の質を求めるモノに対しては「ぜひ必要」意識が

低く、団地では「あれば便利」が、また農村では「なくてよい」が高く、家の広さや生活環境、生活の質への希求の差と思われる。

生理・衛生領域ではヘアドライヤー、電気かみそり、電子体温計は両地区で順位が同じで、且つ「ぜひ必要」意識が高い点で差はなかった。

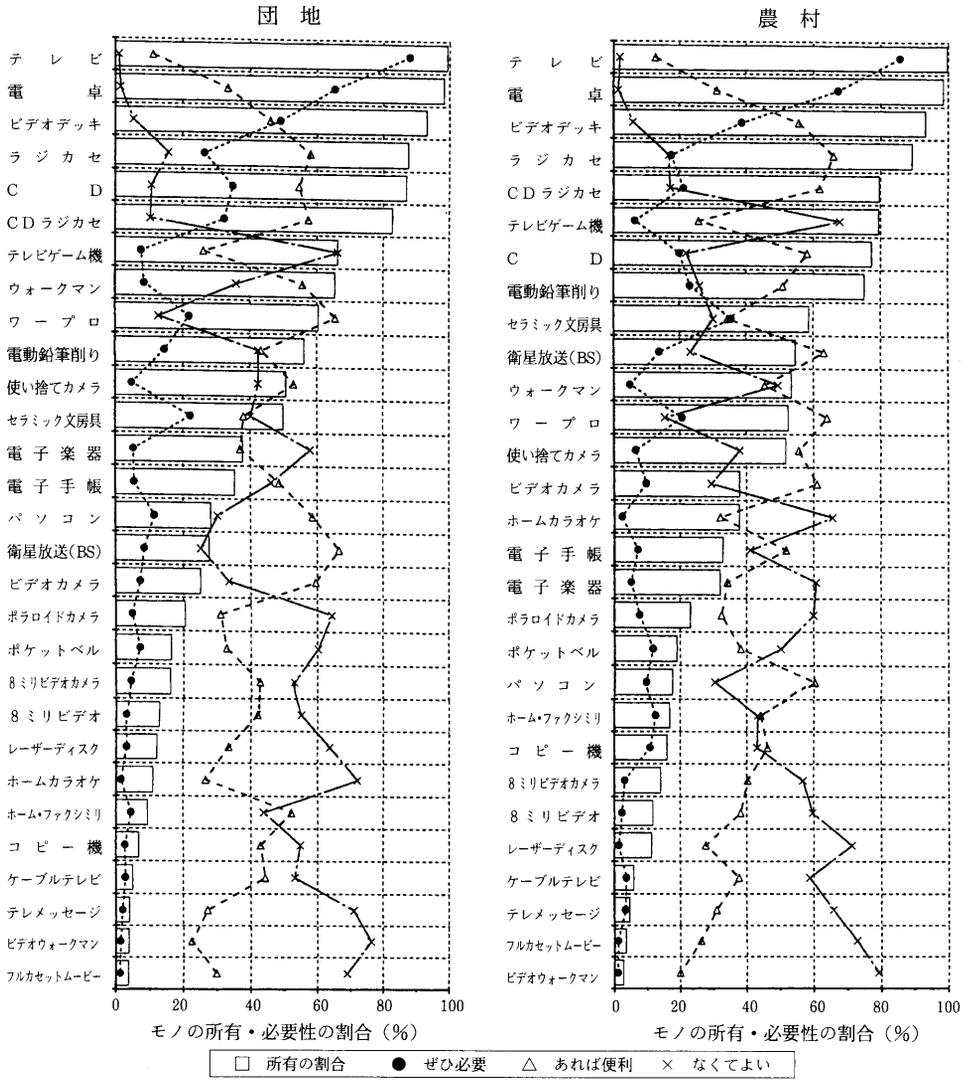


図12 モノの所有・必要性の割合「AV・事務機器」

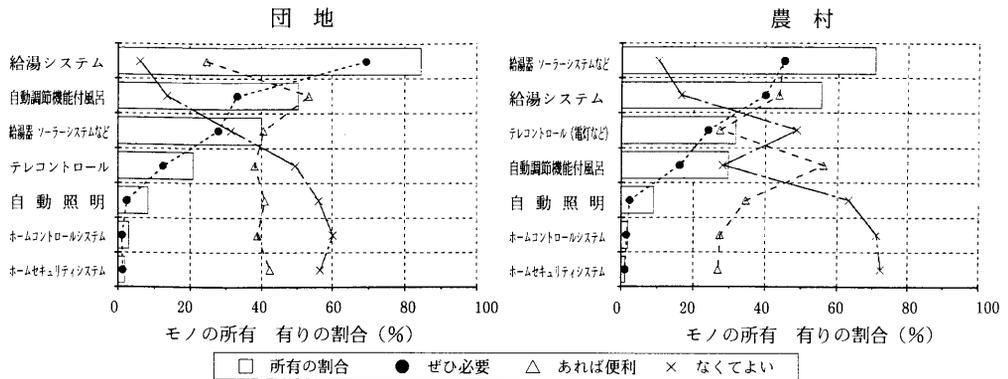


図13 モノの所有・必要性の割合「住宅設備」

コンタクトレンズについては、両地区に所有差がみられるものの、必要性の意識は両地区とも、「なくてよい」意識が最も高かった。補聴器に対しては、今回調査した品目の中で所有率が最も低く、且つ「なくてよい」意識が最も高かった。これは特殊な状況にならないと必要としないこともあって一般的ではないと考えている結果であろう。しかし所有率より「ぜひ必要」意識の高い唯一の品目であった。

AV機器・事務機器関係については、所有率が最も高いテレビが「ぜひ必要」意識も高く、日常生活に密接に入り込んでいることが理解できる。一方ビデオウォークマンやフルカセットムービーのように複合機能をもつものや、ホームカラオケやテレメッセージのような特殊なモノに対しては、「なくてよい」意識が高かった。テレビゲーム機やウォークマンは、両地区共所有率が高い割には「ぜひ必要」意識が低かった。

住宅設備領域では、団地では給湯システムが「ぜひ必要」意識が高い他は全般に保有率が低い上に、「ぜひ必要」意識が低かった。農村では給湯機、ソーラーシステムが最も普及しているが、必要性はそれほど高くない。これらの設備は多くの場合、家の建築とかかわって保有するものが多いため、今回の対象者は持ち家の割合が高いことから、すでにこれらの設備を導入する前に家を持っていたことによると思われる。

2) 「サービス」への依存状況

① 「サービス」の使用状況

サービスの使用割合をみるために、領域別調査地区別に所有割合を平均で図14に示した。

その結果、6領域のうち、最も使用率が高いのは、食生活領域で42.9%、最も低いのは家族関係領域の11.8%であった。

家族関係領域以外は、いずれも団地と農村に使用率の差がみられた。「サービス」については、モノの所有率に比べて、全体に使用率が低かった。モノは常時使用すると否とに関わらず、所有していれば計上されてくるが、サービスはモノのように形としてみえる部分が少なく、多くの場合、はじめの意志と、最終的な結果の形だけが目に見え、その間の途中経過がシステム化されていて、いわばブラックボックス化していて、目には見えない。それをサービスとして、消費者は代価交換しているわけだから、充分な

認識のもとに使用していないと、使用として計上されないことが考えられる。

② 6領域別「サービス」の使用状況

「サービス」の使用割合を6領域別に個別に見るために、各領域別に使用割合の高い順に棒グラフで図15～図20に示した。これは団地・農村を合わせて表示している。そこで図の右に農村と団地の使用率の差の検定並びにどちらが高いかを不等号で示した。

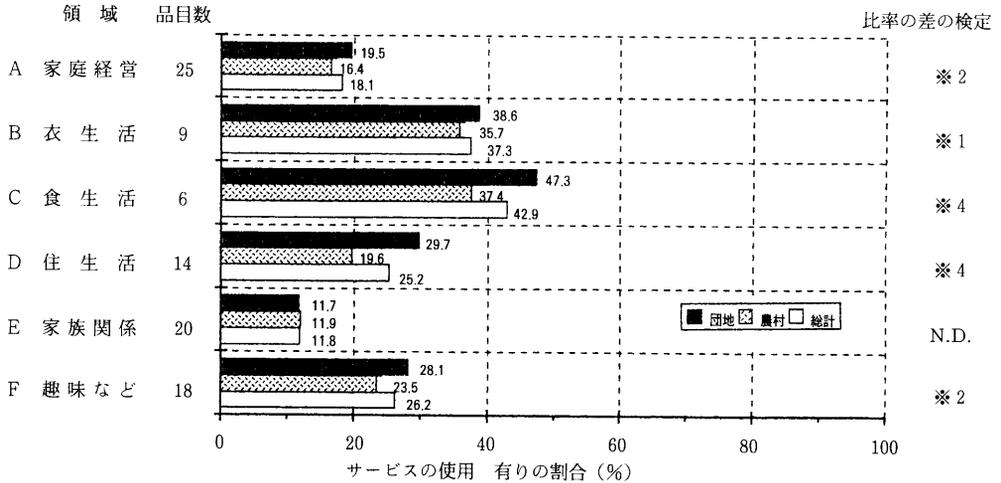
その結果、モノの場合と同様に、個別のサービスごとの差が大きかった。

家庭経営領域では、図15に示すように、最も多いのが宅急便94.6%で、次いでクレジットカード70.0%、サービスギフト券60.6%と続いている。しかし、便利屋9.4%、電子メール7.4%というように、これ以降多くのサービス項目では使用率が10%以下で、且つ両地区の差もほとんど見られず、まだまだ家庭生活の中に普及しているとは言えず、依存度は低い。

衣住生活領域では、図16に示すように、最も多いのはクリーニングで97.4%と圧倒的に多いが、同じクリーニング機能であっても、コインランドリーは40.0%と低かった。第2位は貸し衣装61.5%とかなり使用率が下がるが、これは使用頻度も少ないことによると思われる。

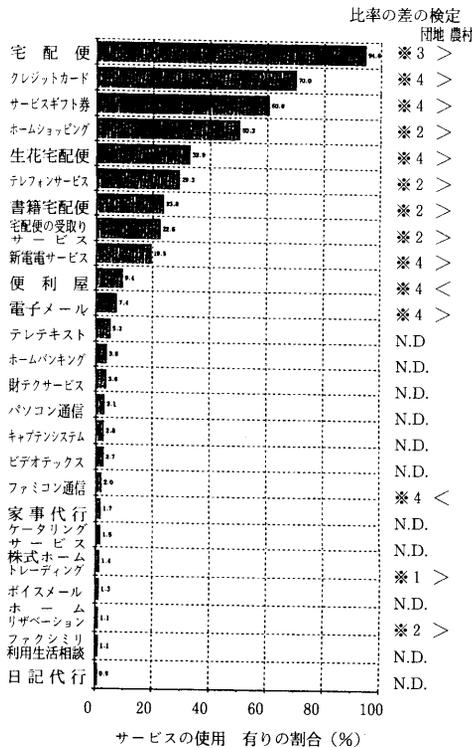
食生活領域では、図17のように、各種飲料や食料の自動販売機が91.7%で最も多く、次いで持ち帰り弁当77.1%と続いている。食料宅配やピザ宅配は低かった。一方料理教室は、43.6%を示しており、これは団地と農村で差が大きいことから、食生活上の直接のサービスというよりは、カルチャーの1つであり、間接的に食生活に寄与するサービスと考えられる。

住生活領域では、図18のように、廃品回収が最も多く92.7%を示している。次いで掃除用品レンタルサービス57.9%で、以降順次使用率が低い。引越サービスや害虫駆除消毒、住宅売買仲介等は、人の一生の間に、高々2～3度利用するものであることを考えれば、使用度は高いといえよう。ただし、これらはいずれも団地においては、農村の2倍から4倍の利用率を示し、地区差が大きい項目である。ハウスクリーニング、トランクルーム、ウイークマンションは両地区で差はなかったが、その他の項目においては差があり、大部分農村より団地において使用率が高かった。



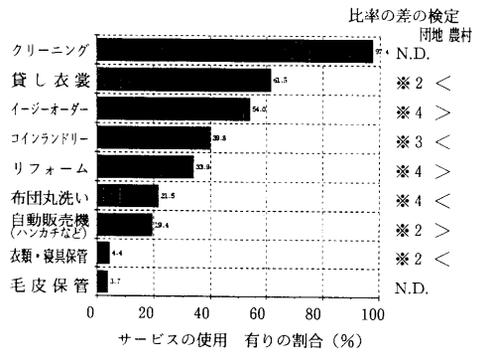
N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図14 サービスの使用する割合



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図15 サービスの使用する割合「家庭経営」

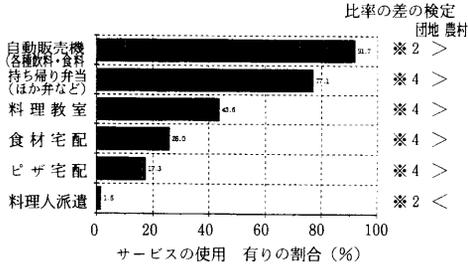


N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図16 サービスの使用する割合「衣生活」

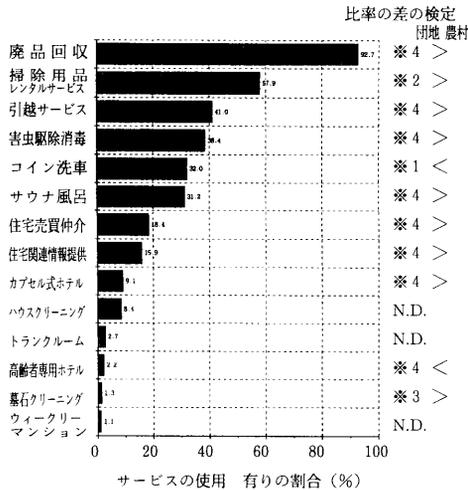
家族関係領域では、図19のように各種の保険が92.4%で圧倒的に高い他は、20%台から0.6%までかなり使用率が低かった。これも、住生活領域と同様に、保育関係、結婚関係、介護関係など一生涯のうちのある時期または、1~2回しか必要としないサービスであることによると思われる。しかし、これからの高齢時代に介護関係のサービスは、使用が高まると思われる。

趣味などの領域では、図20のようにスピード写真が最も高く79.5%、次いでビデオレンタル74.2%、図書貸出し67.9%と続く。スピー



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図17 サービスの使用の割合「食生活」

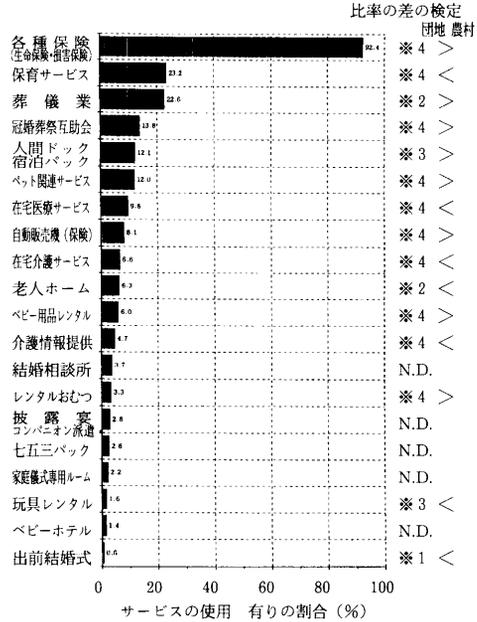


N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図18 サービスの使用の割合「住生活」

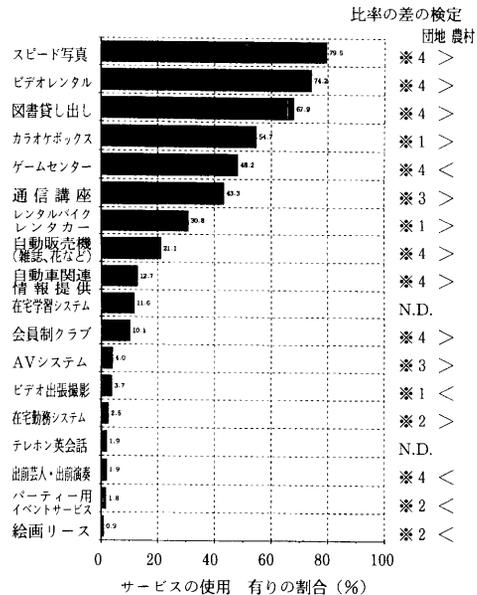
ド写真は、趣味の領域に分類したが、これはむしろ、日常生活において、免許書きかえ、パスポート取得、履歴書等とかなり広範に使用されるので、使用率が高くて当然と思われる。

これらをまとめてみると、サービスは目に見えない部分が多いが、個人でやるにはかなり時間や労力を必要とする事柄に対しては使用頻度の多少に関わらず、使用率が高い。また代替機能がないものほど使用率が高い。類似機能を有するものは、各自の主體的な意識と感覚で選択・利用出来ることによるため、使用度が分散してしまうため、使用度は低くなると思われる。各領域別に農村と団地の使用の差を見ると、表6のように、ほとんどの領域で団地の利用が多い



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図19 サービスの使用の割合「家族関係」



N.D. 有意差なし
 ※1 P<.1 ※2 P<.05 ※3 P<.005 ※4 P<.001

図20 サービスの使用の割合「趣味など」

ことが示された。なお両地区に差がなかったのは、家庭経営部門で44%と多かった。逆に食生活領域では、すべて差が見られ、団地に高い傾向であった。

③ 「サービス」の使用と必要性の意識

サービスの使用割合が50%以上を高使用群、20~50%未満を中使用群、20%未満を低使用群とし、使用率区別に必要性の意識を品目数でみたのが表7である。使用率の高さと「ぜひ必要」意識は連動せず、使用率が高くても、「あれば便利」が多かった。低使用群では「なくてよい」意識が64.3%と多かった。

④ 6領域別「サービス」の使用と必要性の意識

領域別、地区別に、使用率と必要性の関連を見るために、使用率の上に各意識を折れ線グラフで重ねたのが、図21~図26である。いずれの領域においても使用割合と「ぜひ必要」の意識は、かなり連動しているが、一部には使用割合が低くても必要意識の高いものがみられた。

家庭経営領域では、使用率の最も高い宅配便に対する必要性の意識は「ぜひ必要」が65.7%と高く、使用率と必要性の意識は連動してい

るが、必要率第2位のクレジットカードでは「ぜひ必要」の意識は21.2%で、最も高い意識は「あれば便利」である。このケースと同様に、多くの項目において使用率も「ぜひ必要」の意識も低く、反面「なくてよい」意識が最も高い項目が多かった(25項目中16項目)。これらは家庭経営領域の中でも各個人が主体的にかかわるべき性格のサービスであり、人に依存すべきでないという意識のあらわれと考えられる。

衣生活領域では、使用率の最も高いクリーニングでは「ぜひ必要」意識が85.4%で高く、次いで使用率の高い貸し衣装、イージーオーダーではその必要性は20%程度に減少し、反面「あれば便利」が65%程度と高くなっている。クリーニングと類似機能を持つコインランドリーでは「ぜひ必要」意識は12.7%と低く、機能的に類似していても代替できない部分があることや普及の度合いが低いことなどが原因していると考えられる。その他の衣生活領域のサービスは大部分が「あれば便利」「なくてよい」が高く、サービスに依存しなくてもよい項目が多いと考えられる。

表6 「サービス」使用の団地・農村差比較 : 項目数 (%)

領 域	差なし		差あり		計
			団地高	農村高	
家庭経営	11 (44.0)	12 (48.0)	2 (8.0)	25 (100)	
衣生活	2 (22.2)	7 (33.3)	10 (44.5)	9 (100)	
食生活	0	5 (83.3)	1 (16.7)	6 (100)	
住生活	3 (21.4)	8 (57.2)	3 (21.4)	14 (100)	
家族関係	5 (25.0)	8 (40.0)	7 (35.0)	20 (100)	
趣味など	2 (11.1)	11 (61.1)	5 (27.8)	18 (100)	
計	23 (25.0)	47 (51.1)	22 (23.9)	92 (100)	

表7 「サービス」の使用率別必要性の意識

使用率	必要性の意識 (項目数)			
	ぜひ必要	あれば便利	なくてよい	計
高い (50%以上)	4 (25.0)	12 (75.0)	0 (0)	16 (100)
中位 (20~50%未満)	0 (0)	18 (90.0)	2 (10.0)	20 (100)
低い (20%未満)	2 (3.6)	18 (32.1)	36 (63.3)	56 (100)
計	6 (6.5)	48 (52.2)	38 (41.3)	92 (100)

食生活領域では、いずれの項目も「ぜひ必要」意識が最も高い項目はなく、使用度の高い自動販売機でさえ、「あれば便利」が最も高かった。料理人派遣は「なくてよい」が最も高かった。両地区とも意識のパターンが類似していた。自動販売機や持ち帰り弁当のように使用率が高いにもかかわらず、「ぜひ必要」意識は低いことが明らかとなり、これらのことから、食生活領域のサービスは意識と実態に差がみられ、建て前として食生活領域のサービスは利用するべきでないという考えであることが理解できる。

住生活領域においても同様の傾向で、使用率の高い廃品回収では「ぜひ必要」意識が最も高く60%を示しているが、掃除用品レンタルサービスでは使用率が高い割には「ぜひ必要」意識が12.0%と低く、最も高い意識は「あれば便利」で63.7%であった。その他のサービス項目はいずれも「あれば便利」または「なくてもよい」が最も多かった。特にトランクルーム、墓石クリーニング、ウイークリーマンション、カプセル式ホテルでは「なくてよい」が最も高かった。引越しサービスは両地区で、使用

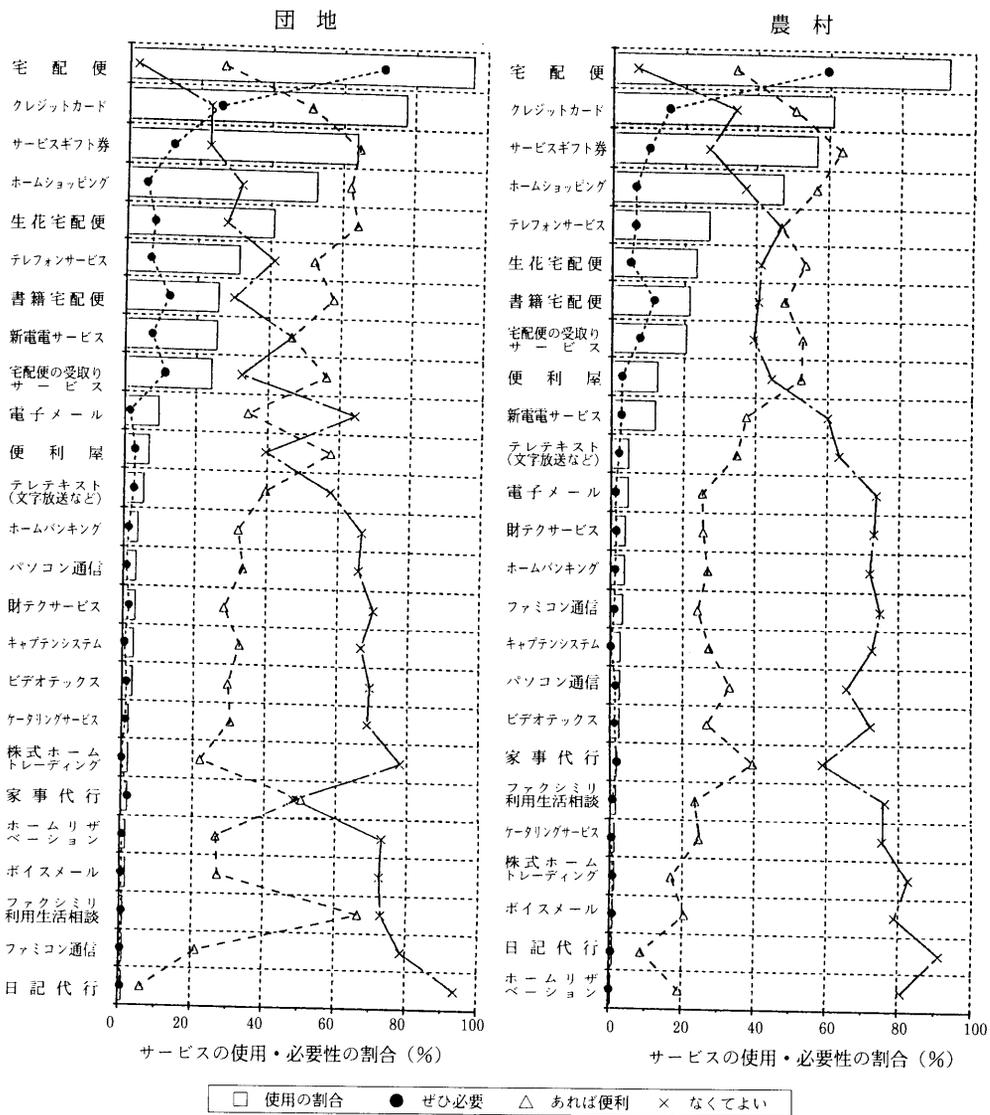


図21 サービスの使用・必要性の割合「家庭経営」

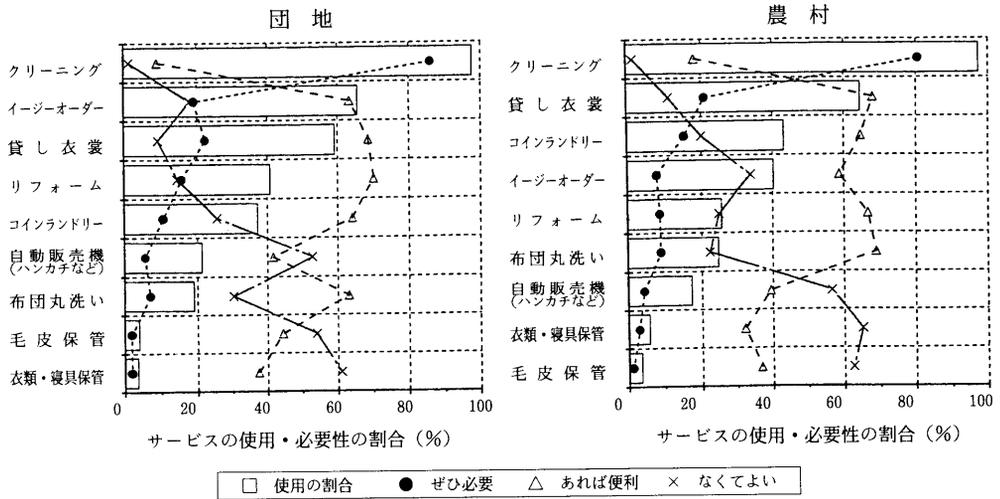


図22 サービスの使用・必要性の割合「衣生活」

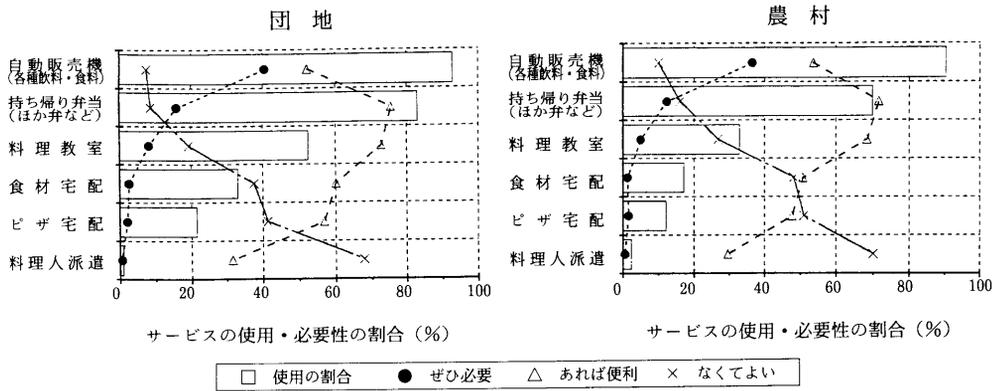


図23 サービスの使用・必要性の割合「食生活」

率、意識共に差がみられ、転居経験の多寡をあらわしていると考えられる。

家族関係領域では、使用率の最も高い各種保険は「ぜひ必要」の意識が74.2%と高かったが、その他の項目では、使用率も低く、「ぜひ必要」意識も低い傾向があった。しかし、家族関係領域の中で、在宅医療・介護サービス、老人ホーム、介護情報提供など使用割合が低くても、必要意識が高いものがみられた。

趣味などの領域では、スピード写真やビデオレンタルでは、使用度が高いにもかかわらず、必要性の意識は「あれば便利」が最も多く、他のすべての項目において「ぜひ必要」意識は高くなかった。趣味という領域の性格を表していると考えられる。従って、「なくてよい」意識

が最も多い項目の比率も高かった（18項目中8項目）。

今回の調査で今という時代をとらえることができるが、今後「モノ」と「サービス」の複合された形が一層進んでゆくことが予想される。例えばマルチメディア利用の医療や災害情報など、人の生活に直結した部分での普及が考えられる。

3) 技術革新に対する適応の実態

家庭生活における技術革新に対する適応の実態を検討するため、分析軸を作成した。分析軸は、a 人間発達軸 (a1 精神・心理面、a2 肉体機能・健康面)、b 生活の合理化・効率化軸 (b1 時間面、b2 空間面、b3 経済性面、b4 労働力面)、c モノ

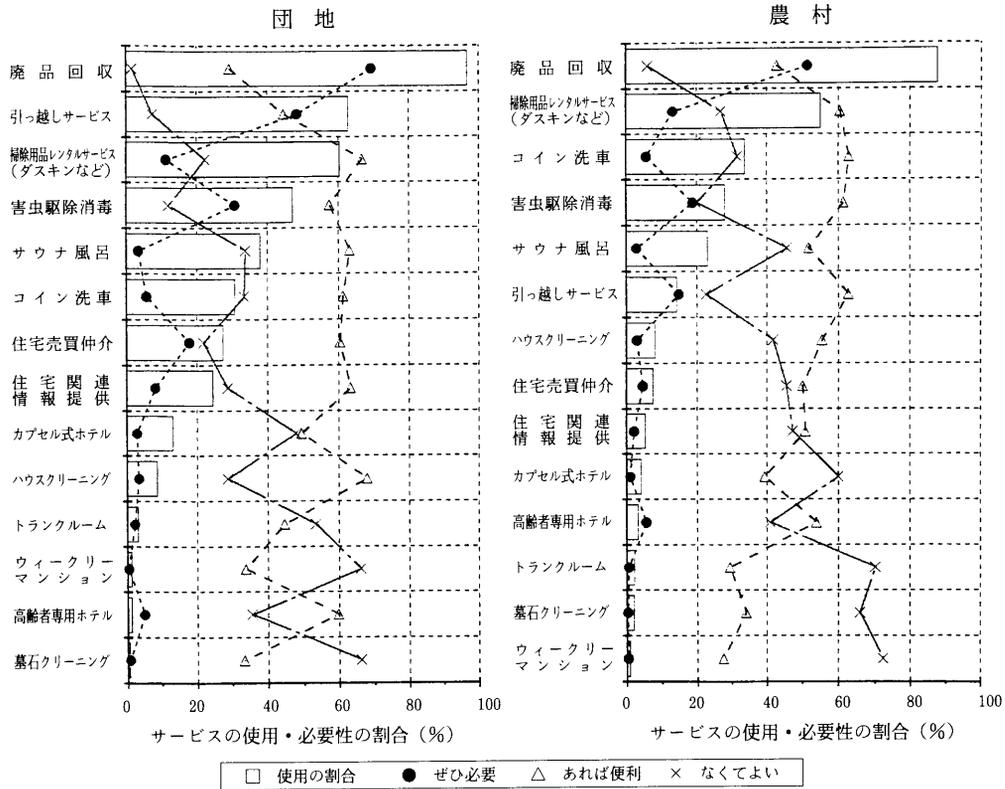


図24 サービスの使用・必要性の割合「住生活」

自体の性格軸 (c1 性能・機能・取り扱い難易度、c2 修理・補修・トラブル時の対応)、d 家族・社会軸 (d1 家庭内、d2 家庭外) で構成している。それぞれの軸の各側面について、各生活領域を代表させた6品目に対してメリットとデメリットの両面から調査項目を作成した。回答は、それぞれの調査項目について、「特に思う」「思う」「思わない」の3選択肢から選択する方式とした。各品目別に生活に与える影響の全体傾向を明らかにし、次に団地と農村の差異について分析した。

家庭における技術革新が生活に与える影響の調査対象全体の割合について、図27～図33に示し、全体の概括図を、図34に示す。

① 衣生活領域を代表して取り上げた洗濯機は、1件を除いて全ての家庭で所有されている。

全体的に、メリットの側面を評価する傾向が強く、デメリット評価の割合は低い。特にb軸生活の合理化・効率化軸の時間面や労働面とc軸の商品の機能性について良い評価を与えている。一方、汚れが落ちないという機能面の不満と合成洗剤による環境破壊の側面に3割以

上のデメリット評価を与えている。

団地居住者と農村居住者とを比較すると、a軸の精神・心理面や肉体機能面およびb軸の労働面やd軸の余暇の時間増加等に対して、団地居住者の方がそのメリットを評価しているが、同時に健康面や環境破壊の側面へのデメリット評価も高い。一方、農村居住者はb軸の時間面についてのメリット評価が高い。すなわち、団地居住者の方がメリット評価が高く、適応していると言えるが、デメリット面も認識しているといえる。

② 電子レンジ

食生活領域を代表して取り上げた電子レンジの所有率は、団地居住者94.8%、農村居住者91.7%と共に9割を超えているが、やや前者の方が所有率が高い。

全体的にメリット面を評価するものの方がデメリット面を指摘するものよりかなり多くなっている。特に、c軸の操作性やb軸の時間面への評価は高く、さらにa軸の心理面における楽しみ化にも及んでいる。逆に、c軸の電気使

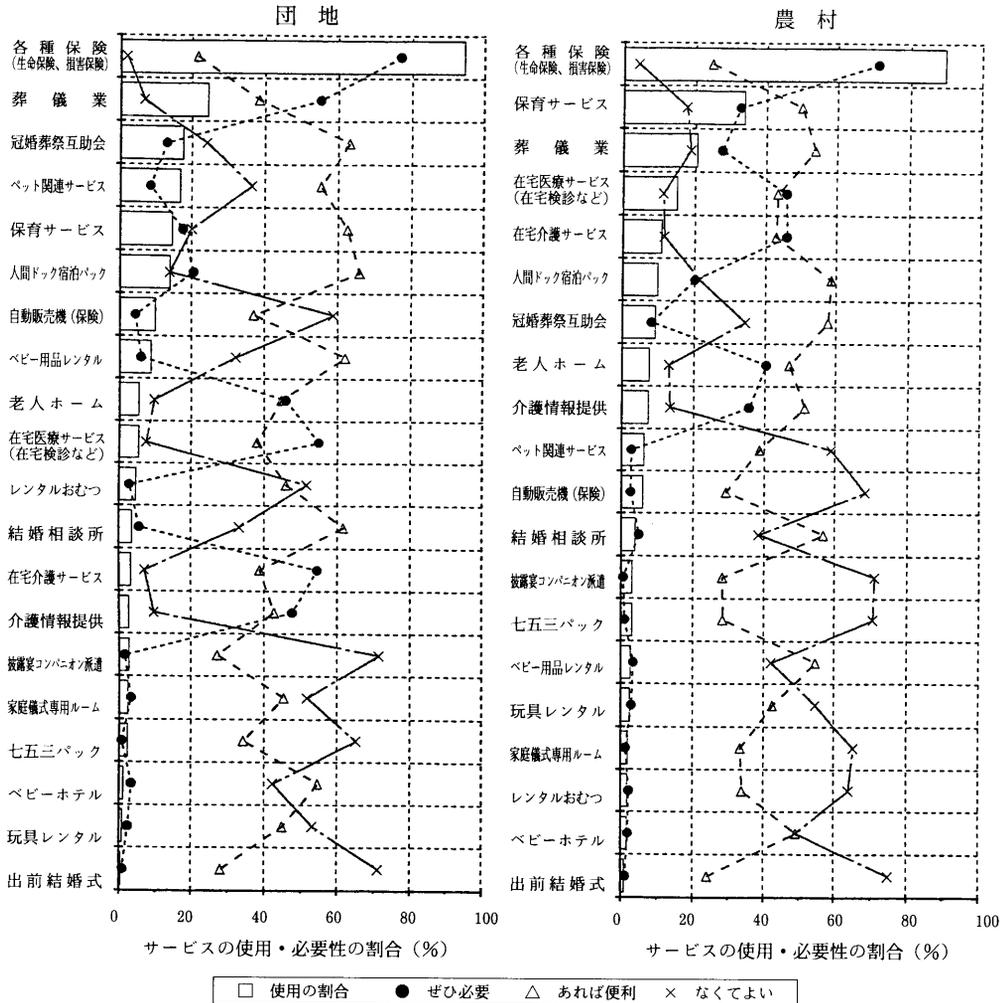


図25 サービスの使用・必要性の割合「家族関係」

用容量が大きいことと修理が困難である点については、2割程度のデメリット評価がなされている。すなわち、時間や労働力の合理化、簡便化が評価されているが、製品のブラックボックス化による修理面への不満や社会に与える悪影響についても認識している。

団地と農村居住者を比較すると、a軸の精神・心理面、b軸の時間面や労働力面、c軸の操作性などいずれも団地居住者の方がメリットを評価している。一方、電気使用容量が大きことや電気代がかさむ点について、農村居住者のデメリット評価が高い。すなわち、団地居住者の方がメリット面を評価しており、適応傾向があるといえよう。

③ 電話

全体的にメリット評価の方がデメリット評価よりも高い傾向がみられる。特に、b軸の時間面の評価とd軸の社会的コミュニケーション面がメリット評価されている。しかし、a軸の私生活侵害や文章力の減退についてのデメリット評価も3~4割あり、電話の機能の複雑化による取り扱いの困難性や長電話の点についても約2割のデメリット評価がされている。

前記の家電製品と異なり、機能の複雑化による製品の取り扱いの困難性が感じられている。これは、モノの高度化が与える影響の2つの側面としてとらえられよう。1つは、家電製品等の使用の簡便化による製品の仕組みのブラックボックス化により、修理の困難性が感じられて

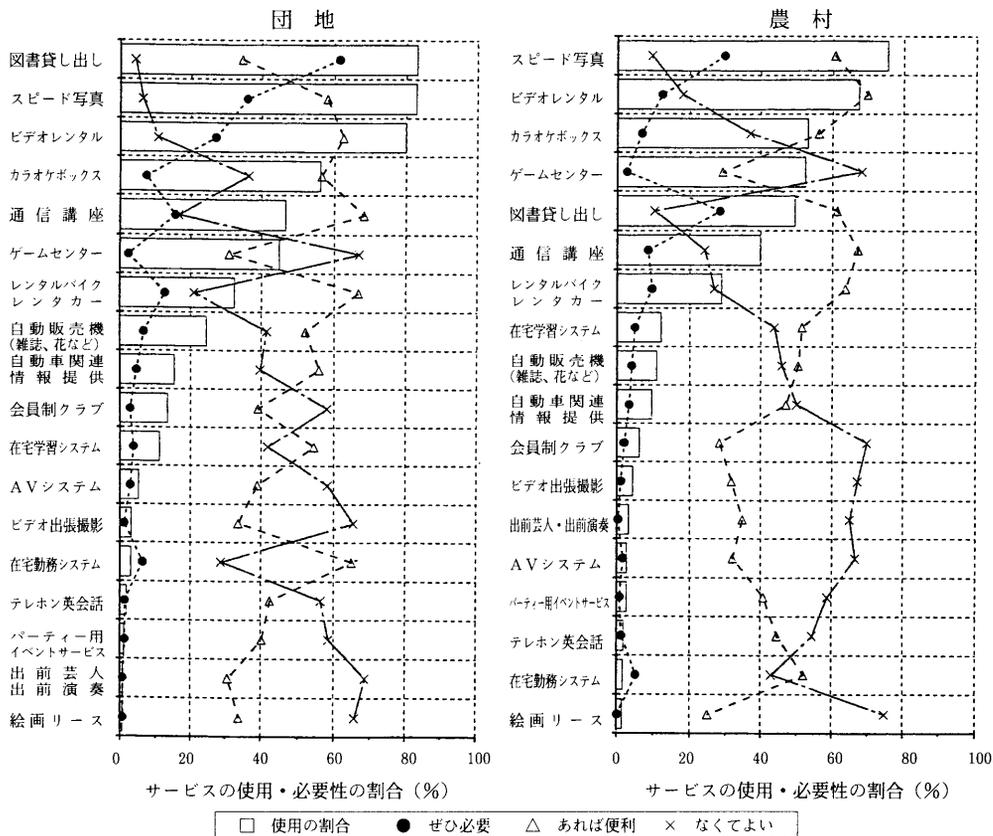
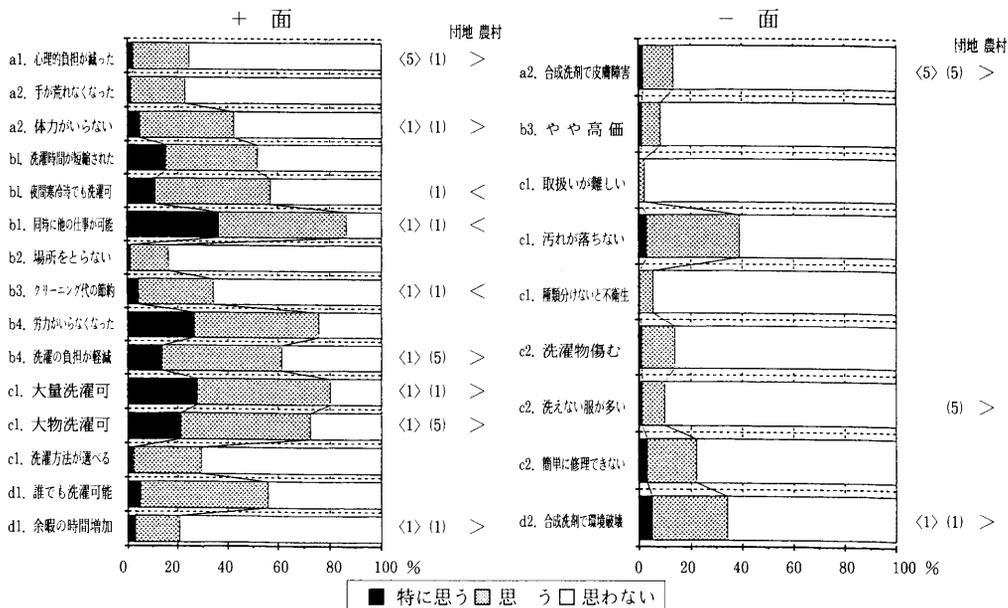


図26 サービスの使用・必要性の割合「趣味など」



<> 内の数字は、 χ^2 検定の有意差水準を示す
() 内の数字は、順位相関係数の有意差水準を示す

図27 洗濯機が生活に与える影響

いること。他の1つは、電話のように、モノの機能の複雑化によって取り扱いが困難であると感ずるものである。しかし、モノの仕組みについての理解が困難になったという面では、同質のものと考えられる。

団地と農村居住者を比較すると、時間の節約や緊急対応可能という時間面において、農村のメリット評価が高く、農村の地域の特徴が現れている。農村の住宅の広さや設置台数の多さが関係して、設置場所の選択幅拡大や家族の干渉

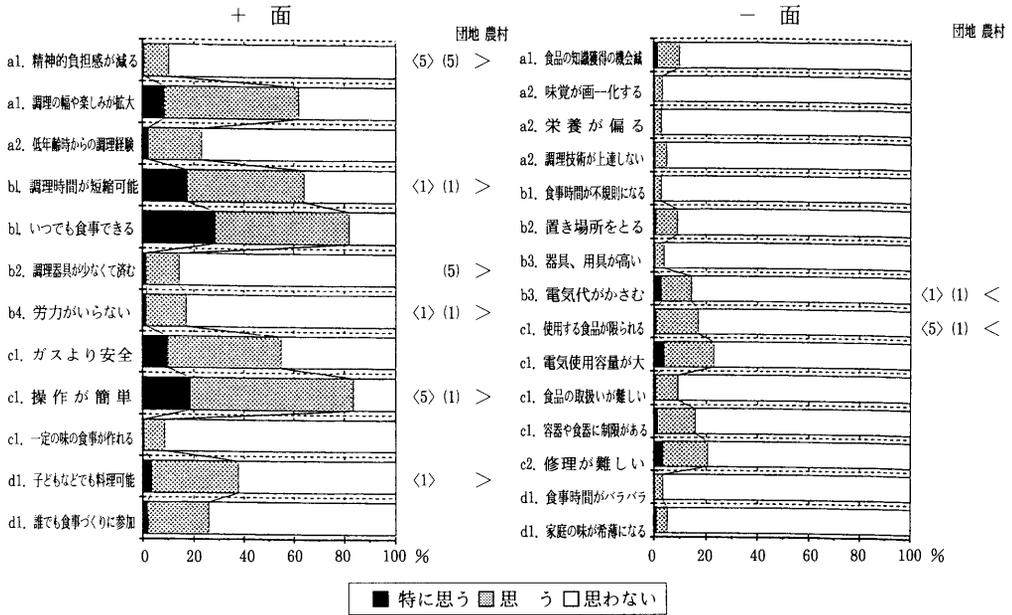


図28 電子レンジが生活に与える影響

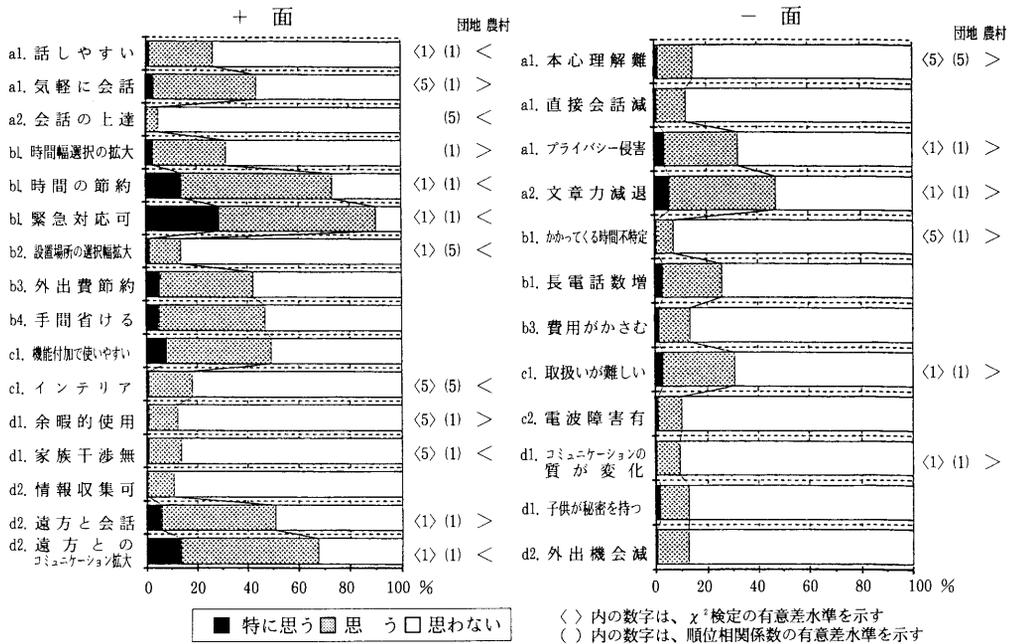


図29 電話が生活に与える影響

がないというメリット評価も高い。

一方、団地居住者は、電話の余暇の利用に対して、農村居住者よりも評価が高い。しかし、人間発達面や時間面、取り扱いの困難性、家庭内・外におけるコミュニケーション面についての問題が感じられている。すなわち、農村居住者の方が電話の必要度が高く、逆に団地居住者では余暇の使用が高いという違いが現れており、これが団地居住者の人間発達面へのデメリット評価の多さにつながっていると言えよう。

④ クレジットカード

クレジットカードの所有率は、団地居住者が6割、農村居住者が52%であり、団地居住者の所有率の方が高かった。

全体的に、メリット評価もデメリット評価も高い項目は少ない。従って、現時点での家庭生活への影響は、あまり大きくないと言えよう。

団地と農村居住者を比較すると、b軸、d軸へのメリット評価は団地居住者で高く、逆にb軸の経済性面、c軸の仕組みや使い方に対する理解の困難性へのデメリット評価は農村居住者で高い。しかし、a軸の私生活侵害の危険性についてのデメリット評価は団地居住者で多くなっている。すなわち、団地居住者の方がクレジットカードのメリット面を評価し、積極的に受け

入れているが、プライバシー面への問題認識ももっているといえる。

⑤ 自家用自動車

全体的に、メリット評価の方が高くなっている。特に、b軸の時間面や労働力の軽減面、移動範囲や生活圏の拡大という空間面へのメリット評価が高い。また、家庭外レジャーへの側面も評価されている。しかし、b軸の経済性の側面やd軸の家計への圧迫などのデメリット面も感じている。さらに、a軸の肉体機能面への悪影響や交通渋滞や駐車場スペース不足と関わる移動時間面についての問題も認識されている。すなわち、労働力や時間・空間面について、一方的にメリット面が評価されているのではなく、一定程度のデメリット部分も認識されている。

団地と農村居住者を比較すると、時間面、空間面において、メリットとデメリットの両側面で、団地居住者の評価が高い。また、家庭外のレジャー使用の面での評価も高い。一方、農村居住者は、a軸老人などの足代わり、b軸遠距離通勤可能などがメリットとして評価されており、農村の地域的特徴が示されている。すなわち、農村では自家用車がなければ日常生活がこなせないほど必要度が高く、団地居住者では、レジャー使用などの非日常的使用が多いなどの

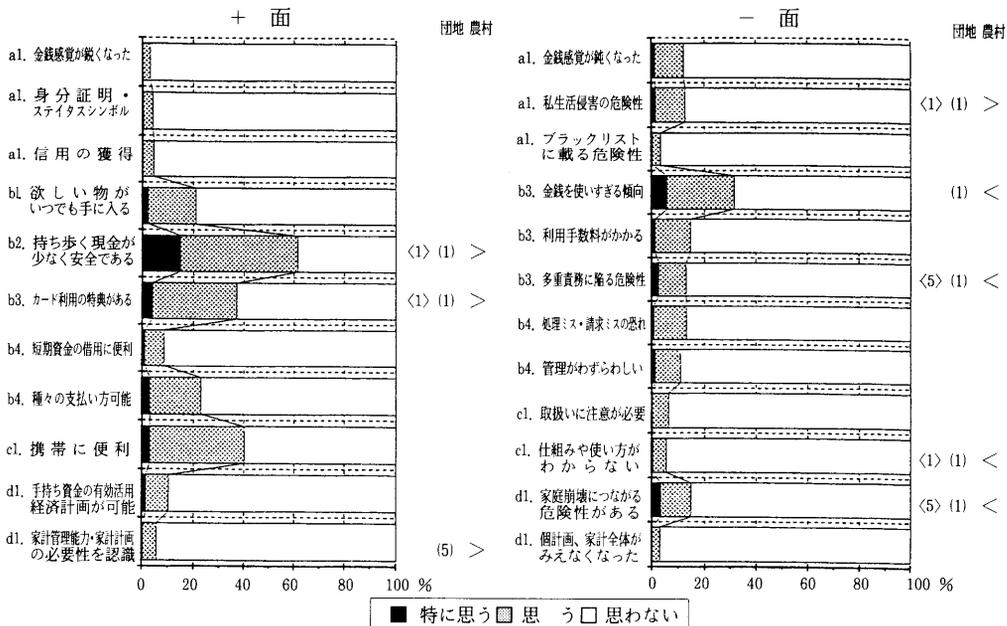


図30 クレジットカードが生活に与える影響

違いが現れていると言えよう。また、団地居住者では、時間面および空間面において、そのメリットとデメリットの間でジレンマに陥っている状況も示されている。

⑥ 保育サービス

コスト面で拮抗しているのを除いて全体的に、デメリット評価よりもメリット評価の方が圧倒的に高くなっている。特に、子供の人間発達面や時間面、労働力面、家庭外におけるコミュニケーション面で保育サービスのメリットを感じている。しかし、コスト面や時間面（送迎時間、保育時間）での問題認識が示されている。

団地と農村居住者を比較すると、保育時間と保育施設・設備面を除いて、コスト面、生活時間面、人間発達面、家族・社会のコミュニケーション面のすべてに農村居住者の方がメリット評価している。これは、農村居住者の方が共働き家庭が多く、保育サービスに対する必要性や依存度が高いためと思われる。

⑦ まとめ

技術革新に対する生活への影響、適応の状況は、団地居住者と農村居住者で異なっている。団地居住者では、時間的効率化を図ってレジャーや余暇時間を生み出すため、あるいはレジャー

や余暇の使用をするために技術革新が用いられている傾向が、農村居住者に比べて強い。したがって、人間発達面や社会的影響などに与える悪影響に対しても認識されやすくなっている。一方、農村居住者においては、日常生活を送る上で欠かすことの出来ない側面に技術革新が利用されている傾向が強く、その部分においてはデメリット評価は現れにくくなっている。

すなわち、団地居住者では、家庭生活を合理化、効率化するために技術革新が積極的に利用されているが、それと共にあるいはそれを基にして、家庭生活を楽しむ余暇の利用も行っており、その意味では、高次元の技術革新に対する適応が行われているとも考えられる。（3節担当：中島）

4. まとめ

家庭生活における技術革新の依存と適応の実態をとらえるために、「モノ」89品目、「サービス」92項目について、所有・使用の有無と必要性意識および各生活領域を代表させた6品目に対する生活への影響について、団地と農村を調査対象として調査を行い、団地1,111世帯、農村918世帯

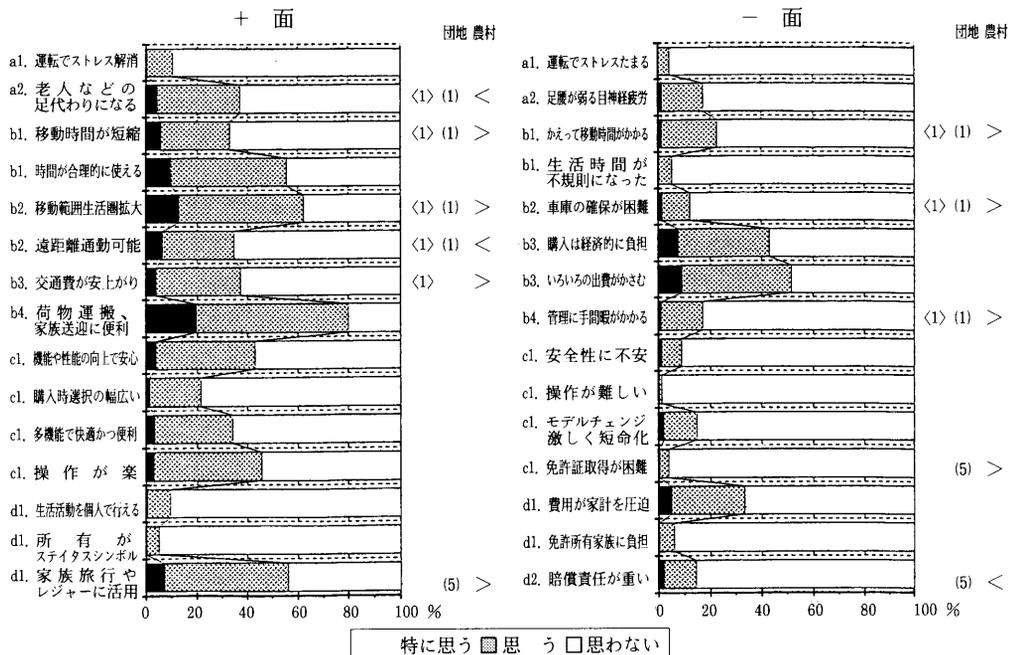


図31 車が生活に与える影響

家庭における技術革新に関する研究（第1報）

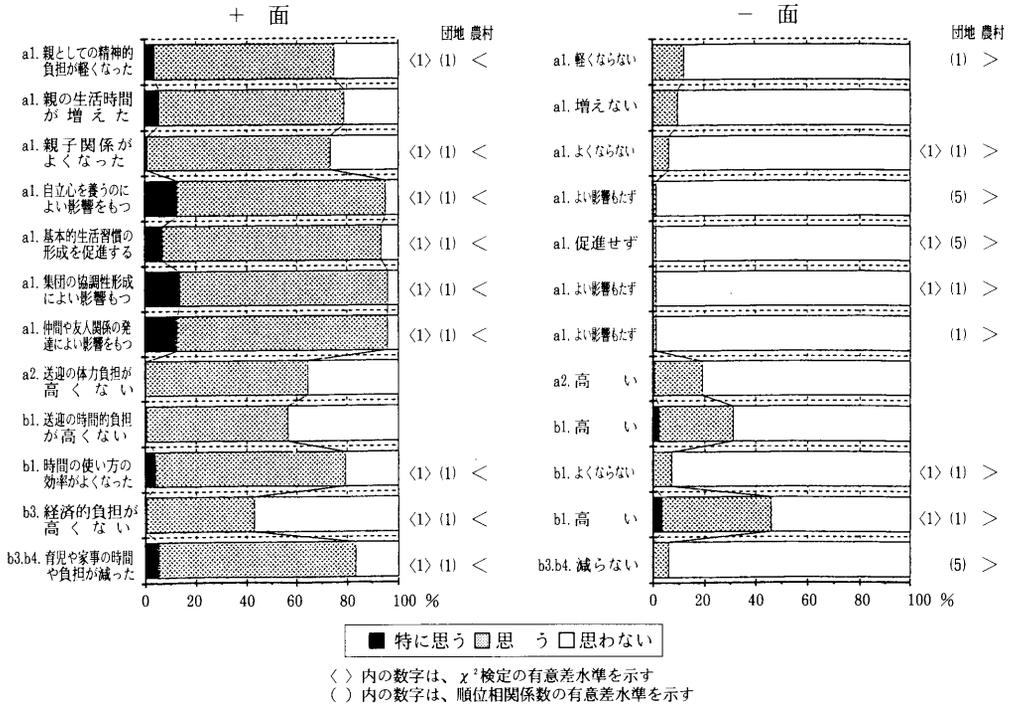


図32 保育サービスが生活に与える影響 1

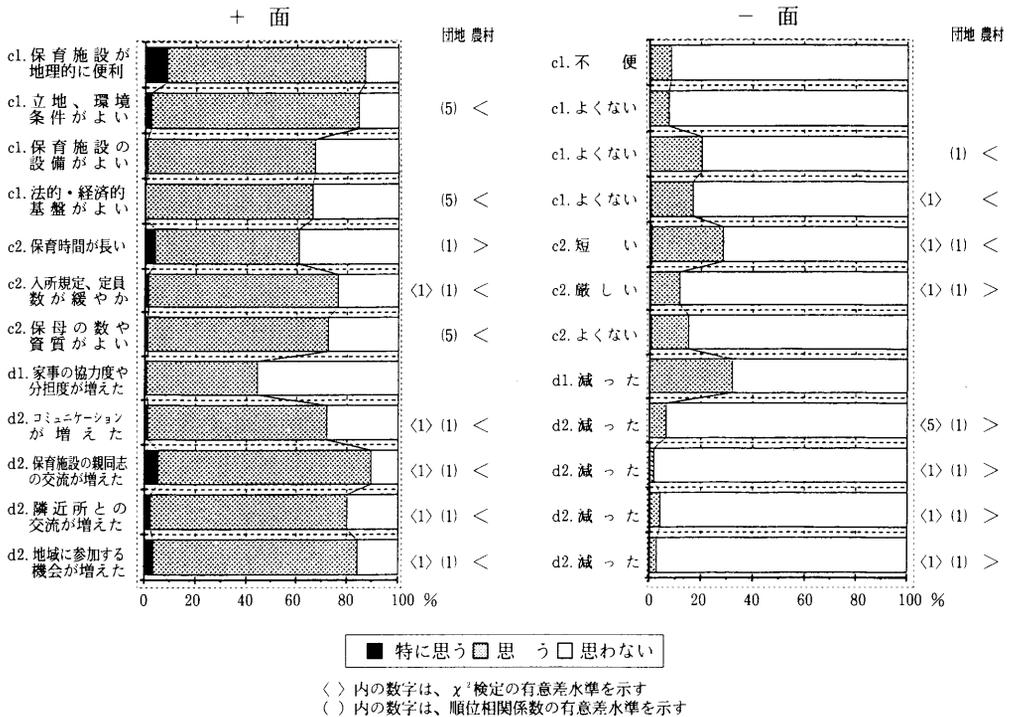


図33 保育サービスが生活に与える影響 2

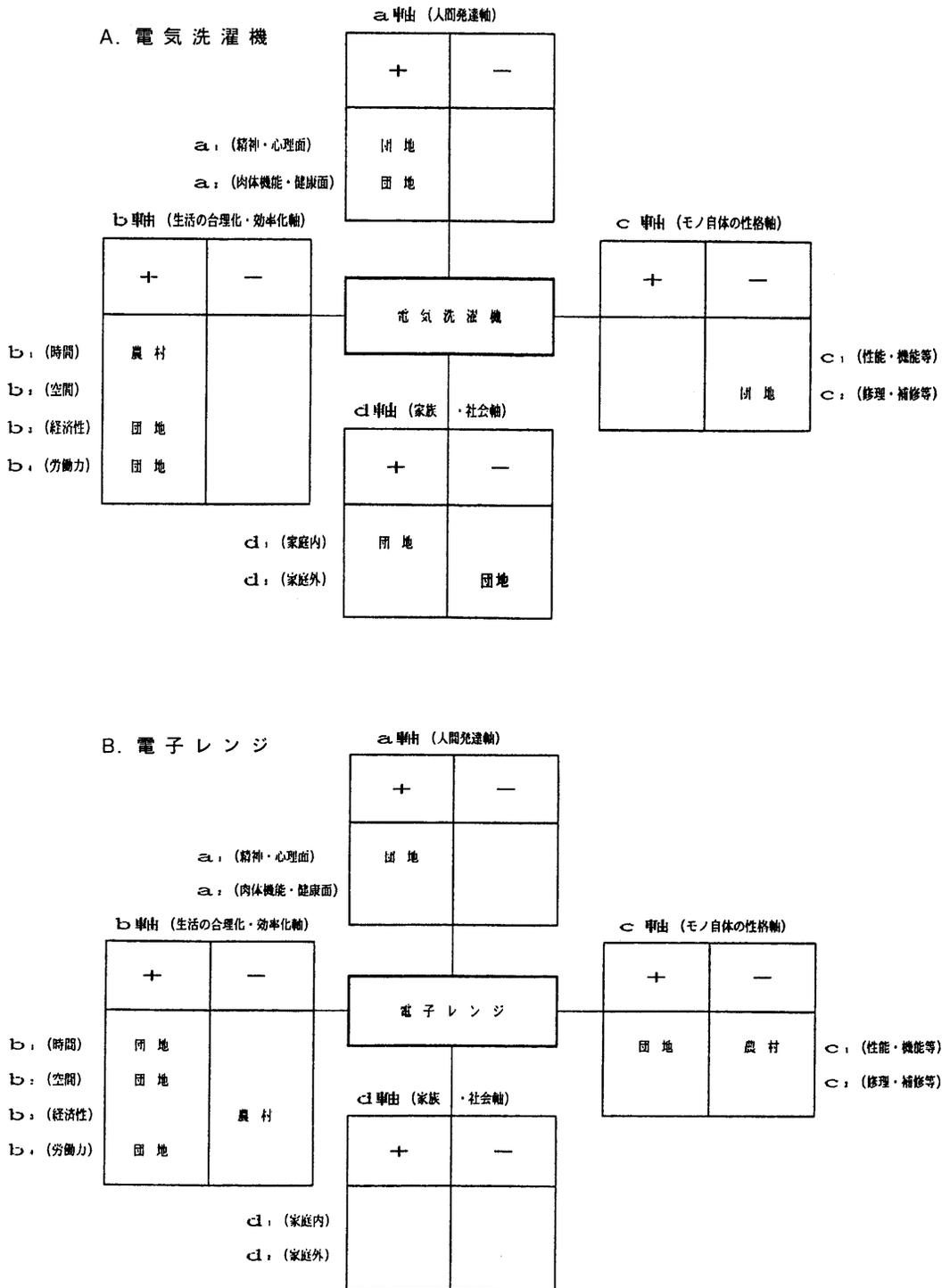


図34 技術革新に対する適応

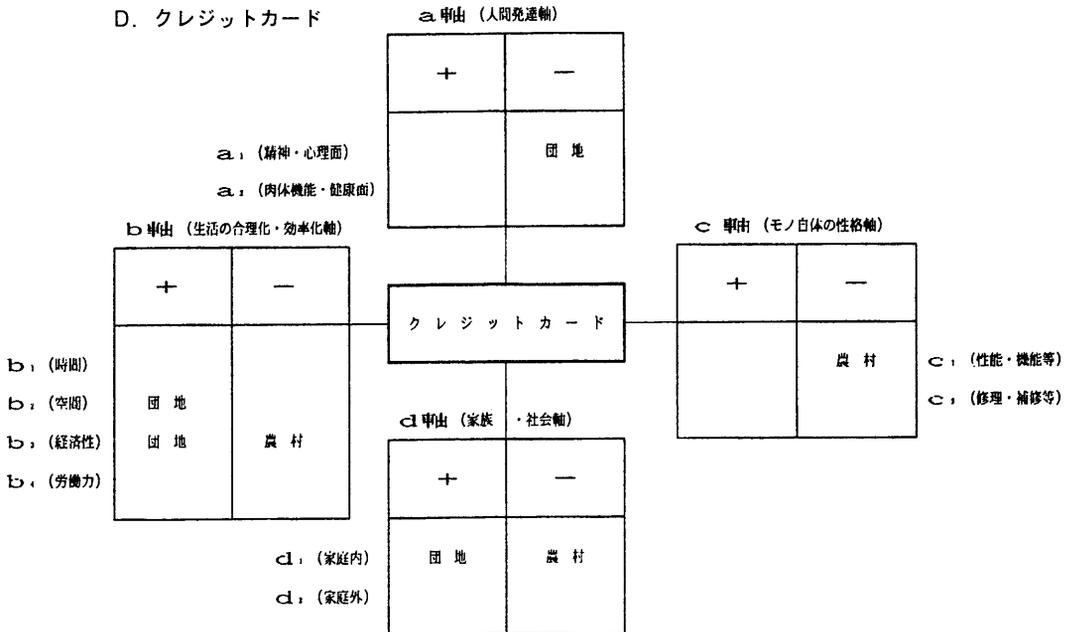
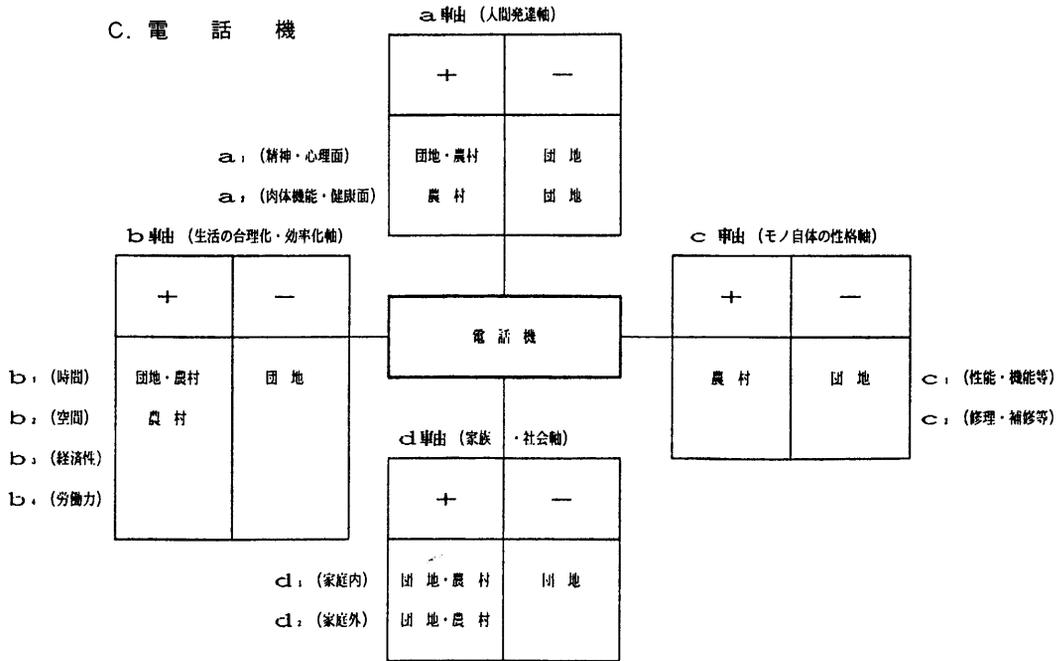


図34 技術革新に対する適応

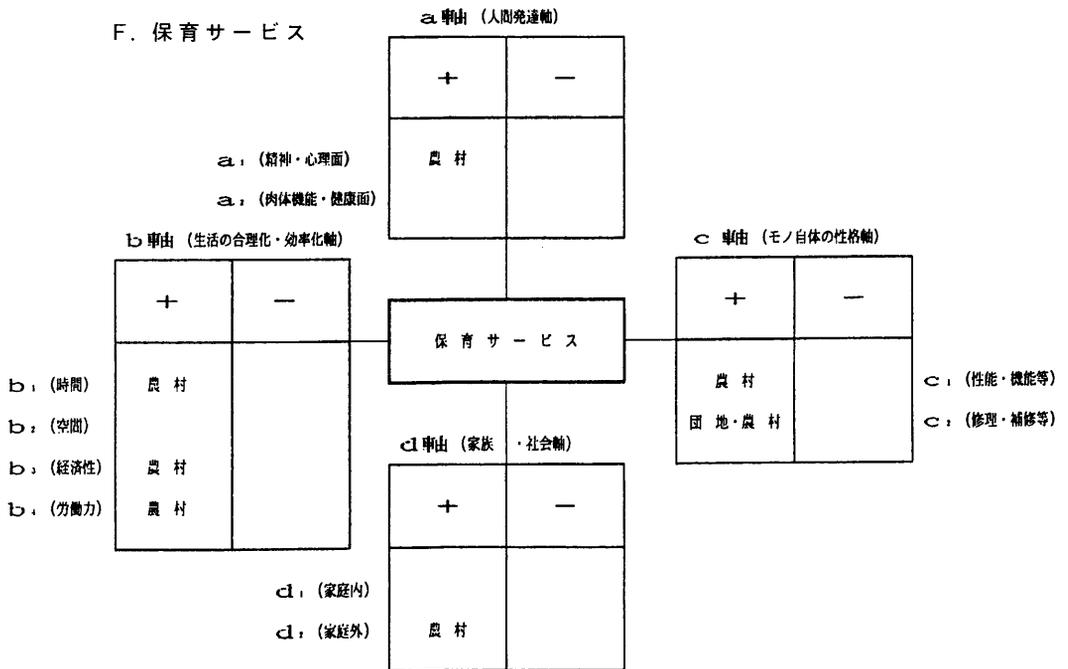
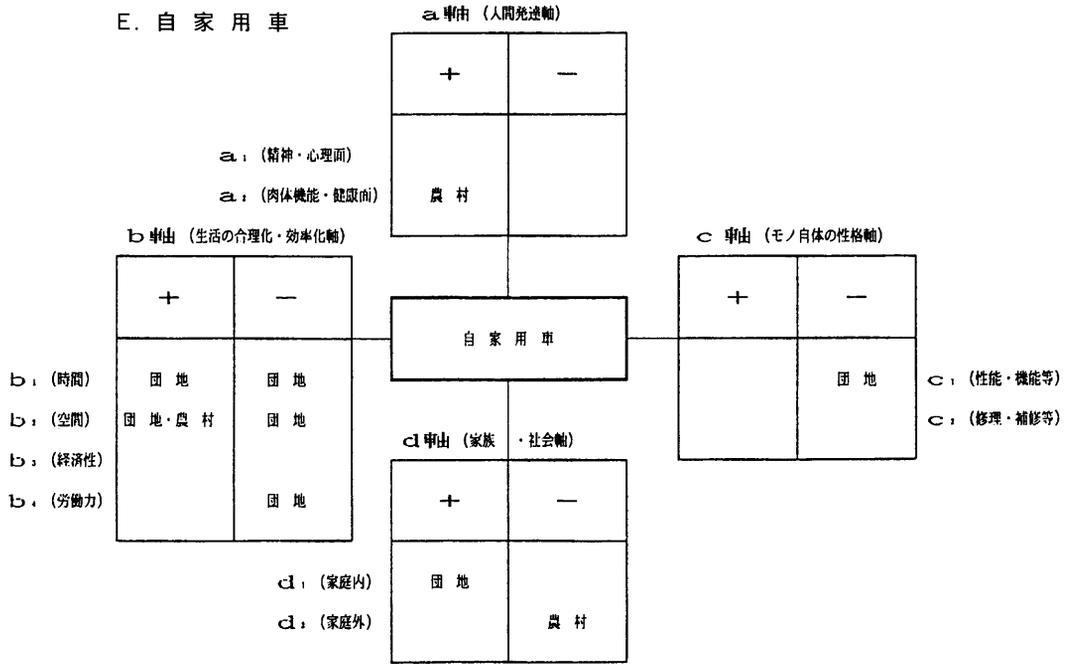


図34 技術革新に対する適応

の有効サンプルを得た。分析の結果、次のような知見が得られた。

- 1) 「モノ」の所有率は、団地より農村に高い傾向がみられた。（所有率に差のある65品目中、農村の高いモノ36品目40.4%）
- 2) 「サービス」の使用率は、農村より団地に高い傾向がみられた。（使用率に差のある69項目中、団地の方が高いサービス47項目51.1%）
- 3) 「モノ」の所有率と「サービス」の使用率を比べると、「モノ」の所有の方が高く、「サービス」の使用の方が低かった。
- 4) 「モノ」の必要性の意識は、「モノ」の所有割合と連動していて、所有の多いものほど必要性の意識が高く、「なくてもよい」意識は低かった。
- 5) 「サービス」の必要性の意識は、「サービス」の使用割合と連動するものもあるが、中には「サービス」の使用割合が高くても「ぜひ必要」意識は低く、むしろ「あれば便利」が最も高い項目もみられた。
- 6) 「モノ」の必要性和「サービス」の必要性を比べると、「モノ」は「ぜひ必要」な品目が多いが、「サービス」は「あったら便利」または「なくてもよい」意識の方が多かった。
- 7) 全体的に、家電製品（洗濯機、電子レンジ）、保育サービスについては、圧倒的にそのメリットが評価されている。家電製品では、特に、生活の合理化・効率化の側面において、時間面、労働力面での軽減と、モノ自体の性格の面から操作の簡便性が評価されている。しかし、環境破壊や電気消費量の増大等の社会に及ぼす影響の面と、モノの高度化により、操作は容易になったが、その仕組みのブラックボックス化による修理の困難性がデメリット評価されている。
- 8) 通信機器の1つである電話は、時間面と社会的コミュニケーション拡大の点でメリット評価されている。しかし、私生活侵害や文章力減退の側面の認識も高く、機能の複雑化による取り扱いの困難性も認識されている。クレジットカードは、メリット評価は高くなく、依存度は低いと言える。自家用自動車は、時間短縮、労働力の軽減、移動空間拡大などの点でメリット評価が高い。しかし、その裏返しのかえって時間がかかる、肉体機能の減退等の認識や経済性の面でデメリット部分が示されている。
- 9) 団地と農村居住者の比較では、技術革新を利

用して時間面や労働力面の軽減を図り、家庭生活を合理化・効率化する点で共通の部分が捉えられる。しかし、農村居住者はより日常的に必要な度の高い切実な生活部分での利用が多いのに対し、団地居住者では生活面で、より発展させた余暇・レジャー面に対しても利用が行われており、技術革新への適応も高次元のものとなっている。しかし、プライバシーの侵害や人間の精神的・肉体的機能の減退、環境破壊や家庭内・外におけるコミュニケーションの減少や変質などへのデメリット評価に対しても団地居住者の方が高くなっており、技術革新の現状に対して、一方的に適応するだけでなく、その問題点についての認識も有している。

参考文献

- 1) 経済企画庁：国民生活白書 昭和60年版、1985
- 2) 商品科学研究所+CDI：生活財生態学Ⅲ、1993
- 3) 水牛くらぶ編：モノ誕生「今の生活」、晶文社、1990
- 4) 山口昌伴：食べる営みのスタイル、家庭科学、62(2)、51-58、1995
- 5) 木間昭子：高齢者の在宅生活支援サービスと消費者問題、国民生活研究、34(4)、22-43、1995
- 6) 大橋照枝：多様化する情報メディアと若者の消費行動、国民生活、4、8-17、1995
- 7) 松下 温他：マルチメディア化の進展と暮らし、国民生活、1、8-37、1996